

平成 3 1 年度

当 初 予 算 の 概 要



富 里 市

平成 3 1 年 3 月

目 次

1	予算編成方針	3
2	予算の概要	8
(1)	予算規模	
(2)	歳入の概要	
(3)	歳出の概要	
(4)	各会計予算規模の比較	
(5)	予算規模の推移	
3	一般会計予算の概要	1 2
(1)	歳入	
(2)	歳出	
	(目的別予算額)	
	(目的別財源内訳)	
	(性質別予算額)	
	(性質別財源内訳)	
(3)	事業概要	
4	特別会計予算の概要	3 6
(1)	国民健康保険特別会計予算	
	(事業概要)	
(2)	介護保険特別会計予算	
	(事業概要)	
(3)	後期高齢者医療特別会計予算	
	(事業概要)	
5	その他	4 6
(1)	基金の状況	
(2)	地方債残高の状況	
(3)	引き上げ分の地方消費税交付金の使途	
(4)	都市計画税の使途	
6	主要事業の概要	5 4
7	第四次実施計画（概要版）	7 5

注) 表示単位未満を四捨五入しているため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

平成31年度予算編成会議(平成30年8月21日)時資料より

平成31年度 予算編成方針

第1 富里市を取り巻く状況

1 経済の動向と国の概算要求

政府の基調判断では、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって「景気は、緩やかな回復基調が続いている」としている。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動の影響に十分に留意する必要がある。また平成30年7月豪雨の経済に与える影響についても十分に留意する必要があるとしている。

そのうえで、「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定。)で示された「新経済・財政再建計画」の枠組みの下、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化を目指し、引き続き手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組む。歳出全般にわたり施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ予算の中身を大胆に重点化するとしている。

2 富里市の状況

本市の平成29年度歳入決算は、一般財源の中心となる市税において、三位一体の改革により平成19年度に税源移譲が実施されてから過去最高となる64億5千万円の税収があったところである。しかし、今後法人税割の引下げによる市税の減額見込みに加え、依然として経済状況の先行きが不透明な部分もあることから、平成29年度同様の市税の増収を安易に期待できる状況ではない。また、消費税率の引上げにより地方消費税交付金は増となる見込みではあるが、その他の地方交付税・各種交付金など依存財源については近年減少傾向がみられることから、一般財源全体としては、昨年度同額程度となる見込みである。

歳出については、平成25年度から続いた大規模な投資事業に係る地方債の償還がピークを迎えるほか、退職手当負担金の平準化期間が終了を迎えることに伴う負担金の増と社会保障関係経費の自然増による義務的経費の増加などが想定され、財政運営は極めて厳しい状況になると予測される。

加えて、今後の社会保障関係経費の増加傾向への対応、北総中央用水の負担金

支払いへの対応、本市の発展とともに整備した道路や学校などの公共資産の総合的かつ計画的な管理による老朽化への対応などが求められている。

このような状況下であるが、「後期基本計画」の推進はもとより「まち・ひと・しごと創生総合戦略」による地方創生事業等、住民サービスに配慮しつつ展開していかなければならない。

以上のことから、今年度の予算編成をするにあたり財政調整基金の取り崩しを前提とした予算編成となることが懸念されるが、「歳入に見合った歳出」構造の実現に向けて、平成31年度当初予算編成に際しては、職員全員が、次の基本方針を遵守し取り組むものとする。

第2 基本方針

1 身の丈に合った取組へ

- ①職員においては危機的な状況を認識し、市の財政状況が好転する見込みは非常に厳しいことも踏まえ、近隣市や類似団体における取組を確認し、前年度の事業内容や先入観にとらわれることなくゼロベースで見直すこと。
- ②新たな事業展開をする場合は、実施計画との整合性を図りつつ財源の調整を行ったうえで、予算編成に臨むこと。
- ③住民サービスに配慮しつつ、歳入以上の事業展開を行わないなど、限りある財源の中で事業を実施しなければならないことを再認識し、一人ひとりが経営意識をより強く持つこと。
- ④災害の発生など緊急時に備えた「財政調整基金」の確保や今後の公債費の支払いに対応するため「減債基金」の積み増しが必要であること。

第3 予算要求基準

1 要求の基本原則

各部等では、各経費について、部内をはじめ各部課等間で十分な検討を行い、合理化・効率化に最大限取り組み、以下の区分により年間所要経費の全てを事業別に見込み、適正に積算し要求すること。

なお、予算編成に際しては、各経費について一件査定を行うこととする。

(1) 政策事業(総合計画における実施計画上の実施計画事業)

政策事業に係る経費では、予算要求に当たり事業の優先を見極め、前年度当初予算における一般財源の各部等の合計額の100分の90を要求の限度とする。

(2)一般事業（実施計画事業以外の事業）

一般事業に係る経費について、公債費以外の経費では、前年度当初予算において特別な事情で配当したものを除いた一般財源の各部等の合計額の 100 分の 97 を要求の限度とし、事務事業の抜本的見直しを行うこと。

なお、義務的経費では、その適格性について見直しのうえ、積算の根拠、国庫・県支出金など財源内訳を明示のうえ要求すること。

2 制度改正等(法令等)の反映

各省庁の概算要求や県の予算要求などを参考に、対象事業などの内容を確認のうえ、その動向を注視しながら予算編成に臨むこと。

3 補助金の見直しについて反映

「負担金、補助及び交付金」に係る予算要求にあたっては、平成30年度に取り組んでいる補助金見直しの内容を反映させること。

4 新たな財源の確保と既存財源の見直し・拡充

地方税・交付税等の伸びが期待できないことから、未利用財産の活用、広告収入や既存の利用料・使用料などの徴収基準についても見直しを図るなど、先行市の取組等を参考にあらゆる可能性を広く検討し、事業財源は自ら捻出するという意識を持って、財源の確保に努めること。

5 将来負担の抑制

地方債や債務負担行為などの将来負担を伴う事業にあっては、後年度の財政負担増による財政硬直化が危惧されることから、市民ニーズの動向や環境の変化などを含め、期間全体にわたる効果を検証できるものに限り、予算要求の対象とする。特に地方債は、公債費の上昇を抑える必要があることから上限額2億5,000万円以下とする（臨時財政対策債を除く）。

6 議決機関等の指摘事項と市民ニーズへの対応

決算審査特別委員会及び監査委員等の指摘事項、市民の要望等については、貴重な評価として、内容を十分に精査・検討すること。

7 その他留意する事項

地方自治法第2条第14項の規定に留意する一方、「富里市障害者就労施設等からの物品等の調達に関する方針」及び「女性活躍推進法」の趣旨については、十分配慮をすること。

平成31年10月から適用される予定の消費税増税については、計上漏れや計上誤りに十分注意のうえ当初予算に反映させること。

2 予算の概要

(1) 予算規模

- 一般会計予算の規模 142億3,200万円
(対前年度 △1億800万円 0.8%減)
- 特別会計予算の規模 88億3,228万7千円 (各会計の合計)
(対前年度 △14億2,078万7千円 13.9%減)
- 全会計予算の規模 230億6,428万7千円
(対前年度 △15億2,878万7千円 6.2%減)

(2) 歳入の概要

- 市税 61億2,543万7千円 (対前年度 2.0%増)
 - ・ 個人市民税, 固定資産税, 都市計画税などは増
 - ・ 法人市民税, 市たばこ税は減
- 地方交付税 14億8,220万6千円 (対前年度 8.0%増)
- 国庫支出金 22億5,238万6千円 (対前年度 3.9%減)
- 臨時財政対策債 5億2,650万円 (対前年度 16.0%減)

(3) 歳出の概要

- 総務費 16億8,850万7千円 (対前年度 20.0%増)
 - ・ 総務管理事業費の増
- 民生費 58億8,101万2千円 (対前年度 0.9%減)
 - ・ 障害者総合支援介護・訓練等給付事業費の増
 - ・ 社会福祉総務事業費, 生活保護事業費の減
- 商工費 1億3,977万8千円 (対前年度 29.9%減)
 - ・ 岩崎家ゆかりの地広域連携事業費の減
- 土木費 10億5,347万1千円 (対前年度 18.7%減)
 - ・ 道路維持補修事業費, 成田財特路線整備事業費の減
- 消防費 8億688万5千円 (対前年度 11.6%増)
 - ・ 消防本部庁舎改修事業費の増
- 教育費 12億9,370万7千円 (対前年度 9.6%減)
 - ・ 中学校施設バリアフリー化推進事業費の減
- 公債費 17億2,928万円 (対前年度 3.1%増)
 - ・ 公債費元金償還事業費の増

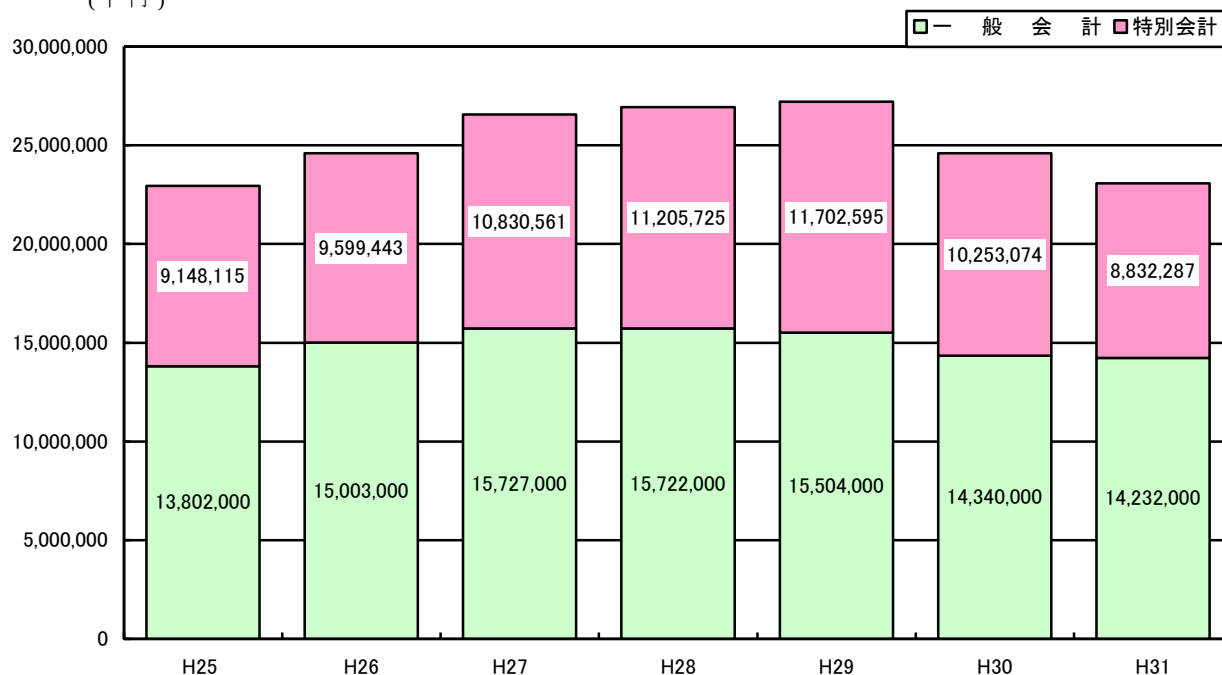
(4) 各会計予算規模の比較

(単位：千円，%)

会 計	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 一 般 会 計	14,232,000	61.7	14,340,000	58.3	△108,000	△0.8
2 特 別 会 計	8,832,287	38.3	10,253,074	41.7	△1,420,787	△13.9
(1) 国民健康保険特別会計	5,782,185	25.1	6,285,229	25.6	△503,044	△8.0
(2) 下水道事業特別会計	—	—	800,691	3.3	△800,691	皆減
(3) 介護保険特別会計	2,631,729	11.4	2,732,693	11.1	△100,964	△3.7
(4) 後期高齢者医療特別会計	418,373	1.8	434,461	1.8	△16,088	△3.7
合 計	23,064,287	100.0	24,593,074	100.0	△1,528,787	△6.2

(5) 予算規模の推移

(千円)



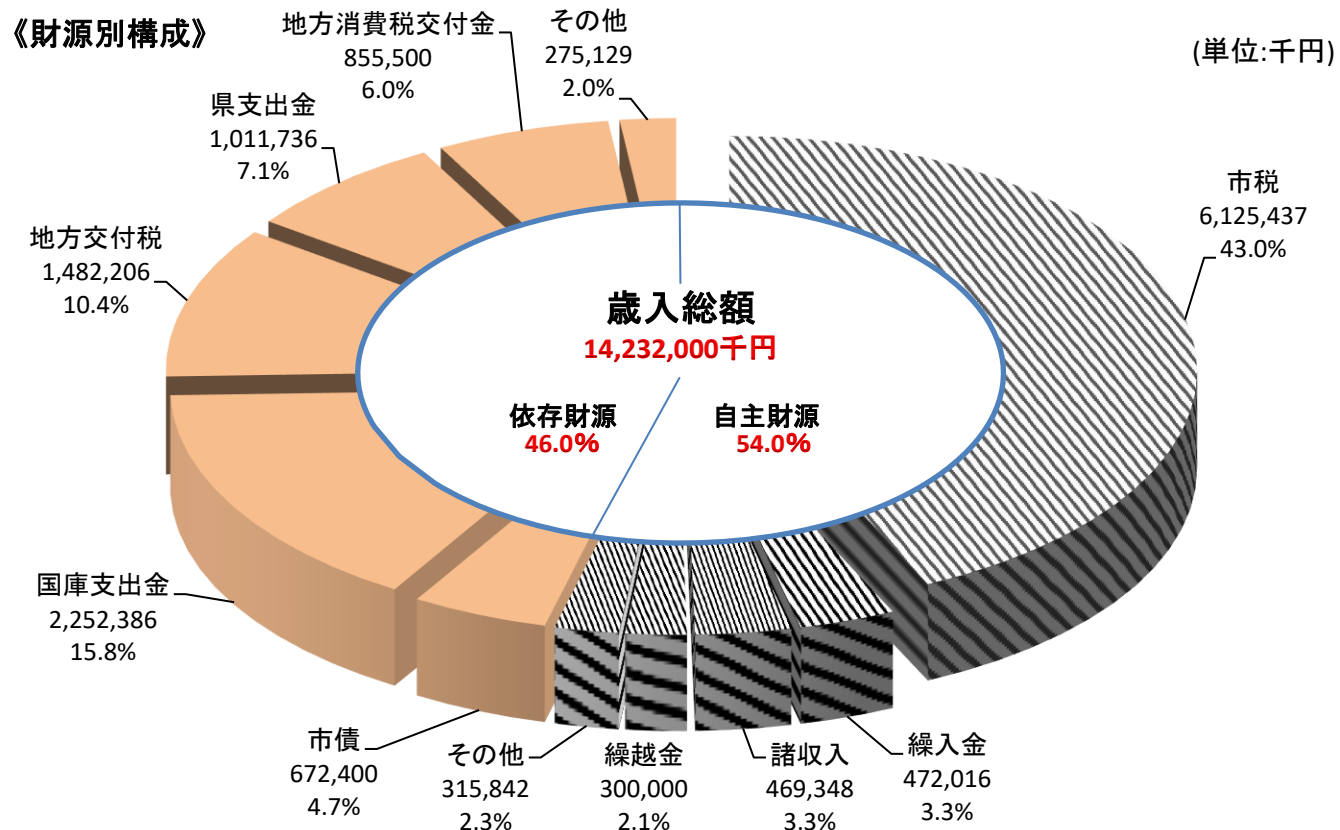
一般会計予算の概要

3 一般会計予算の概要

(1) 歳入

(単位：千円，％)

区 分	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	6,125,437	43.0	6,005,292	41.9	120,145	2.0
2 地 方 譲 与 税	139,579	1.0	136,501	1.0	3,078	2.3
3 利 子 割 交 付 金	7,100	0.1	7,500	0.1	△400	△5.3
4 配 当 割 交 付 金	28,100	0.2	26,300	0.2	1,800	6.8
5 株式等譲渡所得割交付金	18,000	0.1	13,800	0.1	4,200	30.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	855,500	6.0	780,000	5.4	75,500	9.7
7 ゴルフ場利用税交付金	14,200	0.1	14,500	0.1	△300	△2.1
8 自動車取得税交付金	20,150	0.1	47,300	0.3	△27,150	△57.4
9 環境性能割交付金	9,600	0.1	—	—	9,600	皆増
10 地方特例交付金	32,200	0.2	30,000	0.2	2,200	7.3
11 地 方 交 付 税	1,482,206	10.4	1,372,277	9.6	109,929	8.0
12 交通安全対策特別交付金	6,200	0.1	6,500	0.0	△300	△4.6
13 分担金及び負担金	131,484	0.9	167,934	1.2	△36,450	△21.7
14 使用料及び手数料	169,729	1.2	162,973	1.1	6,756	4.1
15 国 庫 支 出 金	2,252,386	15.8	2,344,752	16.3	△92,366	△3.9
16 県 支 出 金	1,011,736	7.1	977,454	6.8	34,282	3.5
17 財 産 収 入	8,240	0.1	8,193	0.1	47	0.6
18 寄 附 金	6,389	0.1	3	0.0	6,386	212,866.7
19 繰 入 金	472,016	3.3	570,959	4.0	△98,943	△17.3
20 繰 越 金	300,000	2.1	300,000	2.1	0	0.0
21 諸 収 入	469,348	3.3	466,262	3.2	3,086	0.7
22 市 債	672,400	4.7	901,500	6.3	△229,100	△25.4
合 計	14,232,000	100.0	14,340,000	100.0	△108,000	△0.8



○一般会計予算の歳入の主な増減

市税は、法人市民税、市たばこ税は減を見込むものの、個人市民税、固定資産税、軽自動車税などの増により、全体では前年度比1億2,014万5千円2.0%増の61億2,543万7千円を計上しました。

地方譲与税は、地方揮発油譲与税60万円の増及び森林環境譲与税247万8千円の新設により、全体では前年度比307万8千円2.3%増の1億3,957万9千円を計上しました。

各交付金は、自動車取得税交付金の減を見込むものの、地方消費税交付金の増及び環境性能割交付金の新設などにより、利子割交付金から地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金の合計では前年度比6,515万円7.0%増の9億9,105万円を計上しました。

地方交付税は、交付実績や国・県等の財政情報などから推計し、普通交付税13億8,780万6千円、特別交付税9,440万円を見込み、全体では前年度比1億992万9千円8.0%増の14億8,220万6千円を計上しました。

国庫支出金は、障害者総合支援給付費等負担金などの増を見込むものの、社会資本整備総合交付金などの減により、全体では前年度比9,236万6千円3.9%減の22億5,238万6千円を計上しました。

県支出金は、障害者総合支援給付費等負担金及び参議院議員選挙執行委託金などの増により、全体では前年度比3,428万2千円3.5%増の10億1,173万6千円を計上しました。

繰入金は、財政調整基金繰入金4億1,382万1千円、教育施設整備基金繰入金1,100万円、公共施設整備基金繰入金3,575万円などを計上し、全体では前年度比9,894万3千円17.3%減の4億7,201万6千円を計上しました。

市債は、道路維持整備事業債1,890万円、防災基盤整備事業債2,290万円などを計上し、全体では前年度比2億2,910万円25.4%減の6億7,240万円を計上しました。なお、市債のうち地方交付税制度改正に伴い発行される、減収補てん措置である臨時財政対策債は、前年度比1億20万円16.0%減の5億2,650万円を計上しました。

(2)歳出

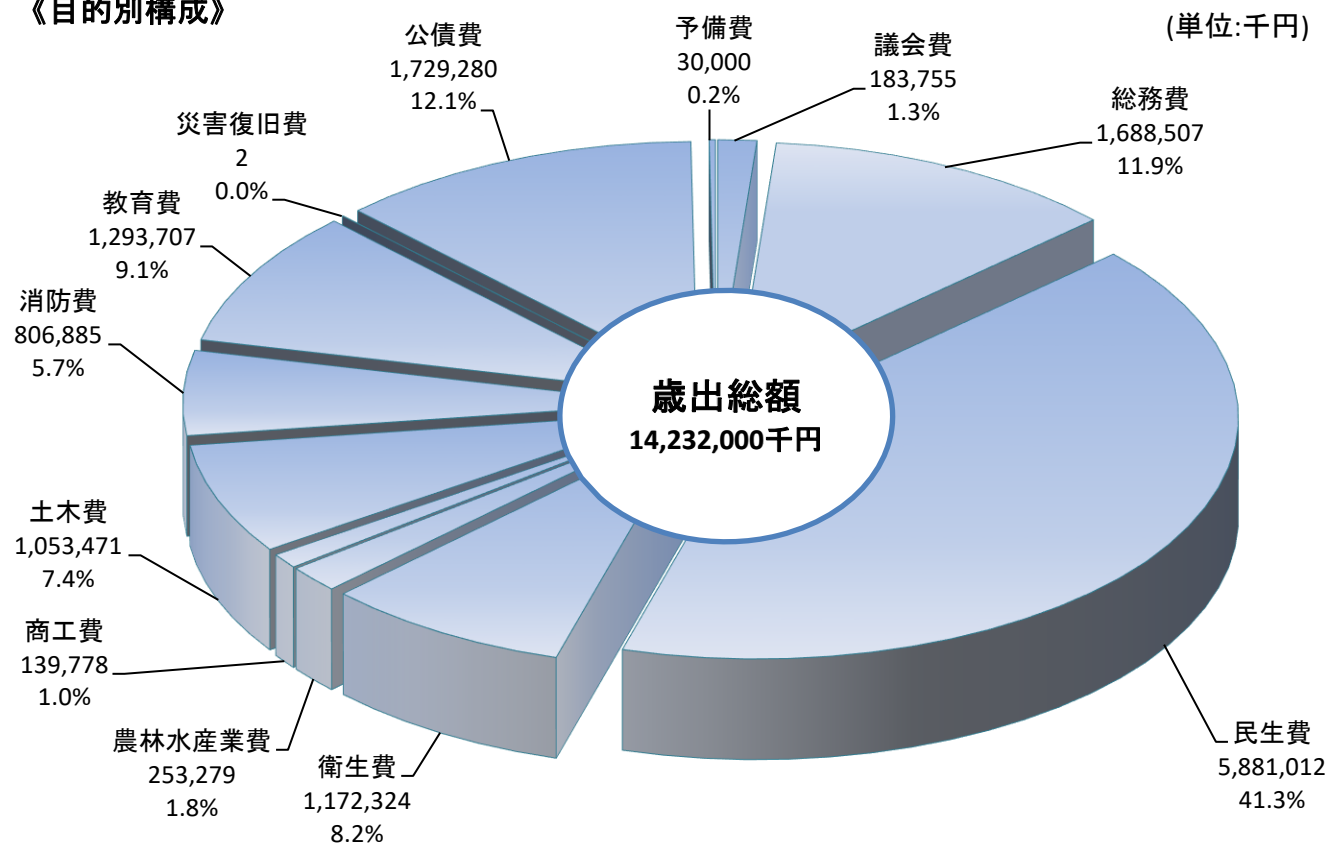
(目的別予算額)

(単位：千円，％)

区 分	平成 3 1 年度		平成 3 0 年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	183,755	1.3	184,084	1.3	△329	△0.2
2 総 務 費	1,688,507	11.9	1,407,377	9.8	281,130	20.0
3 民 生 費	5,881,012	41.3	5,932,834	41.4	△51,822	△0.9
4 衛 生 費	1,172,324	8.2	1,203,470	8.4	△31,146	△2.6
5 農 林 水 産 業 費	253,279	1.8	256,994	1.8	△3,715	△1.4
6 商 工 費	139,778	1.0	199,276	1.4	△59,498	△29.9
7 土 木 費	1,053,471	7.4	1,295,470	9.0	△241,999	△18.7
8 消 防 費	806,885	5.7	723,049	5.0	83,836	11.6
9 教 育 費	1,293,707	9.1	1,430,805	10.0	△137,098	△9.6
10 災 害 復 旧 費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11 公 債 費	1,729,280	12.1	1,676,639	11.7	52,641	3.1
12 予 備 費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合 計	14,232,000	100.0	14,340,000	100.0	△108,000	△0.8

《目的別構成》

(単位:千円)



○一般会計予算の歳出（目的別）の主な増減

議会費は、議員研修事業の減により、前年度比32万9千円0.2%減の1億8,375万5千円を計上しました。

総務費は、総務管理事業1億4,538万2千円、基金事業5,000万円、固定資産評価替え事業2,260万2千円、参議院議員選挙事業1,857万2千円の増などにより、全体では、前年度比2億8,113万円20.0%増の16億8,850万7千円を計上しました。

民生費は、障害者総合支援事業5,786万1千円、児童扶養手当支給事業4,270万4千円などの増があるものの、社会福祉総務事業4,384万円、児童手当等給付事業2,705万5千円、生活保護事業3,939万2千円、介護保険繰出事業2,931万円の減などにより、全体では、前年度比5,182万2千円0.9%減の58億8,101万2千円を計上しました。

衛生費は、予防事業302万9千円、八富成田斎場維持管理事業242万9千円などの増があるものの、環境総務事業1,133万6千円、印旛広域水道事業1,299万円の減などにより、全体では、前年度比3,114万6千円2.6%減の11億7,232万4千円を計上しました。

農林水産業費は、農業委員会総務事業558万9千円、県営畑地帯総合整備事業713万円などの増があるものの、農業総務事業1,608万2千円の減などにより、全体では、前年度比371万5千円1.4%減の2億5,327万9千円を計上しました。

商工費は、商工総務事業401万5千円の増があるものの、企業誘致事業1,662万2千円、岩崎家ゆかりの地広域連携事業3,754万7千円の減などにより、全体では、前年度比5,949万8千円29.9%減の1億3,977万8千円を計上しました。

土木費は、道路維持補修事業7,730万円、成田財特路線整備事業5,497万2千円、街路整備推進事業7,620万9千円の減などにより、全体では、前年度比2億4,199万9千円18.7%減の10億5,347万1千円を計上しました。

消防費は、常備消防総務事業1,159万4千円などの減があるものの、消防本部庁舎改修事業7,496万6千円の増などにより、全体では、前年度比8,383万6千円11.6%増の8億688万5千円を計上しました。

教育費は、小学校施設空調機設置事業1,164万円、中学校施設空調機設置事業715万8千円の増などがあるものの、中学校施設バリアフリー化推進事業8,589万9千円の減などにより、全体では、前年度比1億3,709万8千円9.6%減の12億9,370万7千円を計上しました。

公債費は、前年度比5,264万1千円3.1%増の17億2,928万円を計上しました。

予備費は、前年度同額の3,000万円を計上しました。

(目的別財源内訳)

目 的 節		議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費
1	報酬	67,644	28,052	45,837	15,753	10,382
2	給料	25,385	437,124	290,477	117,010	65,240
3	職員手当等	40,530	438,808	153,649	56,135	35,380
4	共済費	31,791	131,197	98,679	34,890	20,336
7	賃金		1,912	41,533		
8	報償費	100	7,352	5,693	1,636	53
9	旅費	2,291	3,539	3,863	1,126	409
10	交際費	500	1,150			40
11	需用費	2,257	88,766	40,879	21,646	1,544
12	役務費	589	65,853	12,132	1,496	300
13	委託料	5,328	212,505	697,280	533,234	2,690
14	使用料及び賃借料	2,201	120,763	20,270	8,379	883
15	工事請負費		2,277	1,670		
16	原材料費		87		100	
17	公有財産購入費					
18	備品購入費		2,537		138	
19	負担金補助及び交付金	5,139	66,558	569,148	366,707	115,980
20	扶助費			3,045,025	3,564	
21	貸付金					
22	補償補填及び賠償金					
23	償還金利子及び割引料		20,000	2		
24	投資及び出資金		507		10,284	
25	積立金		59,371			
27	公課費		149	24	140	42
28	繰出金			854,851	86	
29	予備費					
合 計		183,755	1,688,507	5,881,012	1,172,324	253,279
財 源 内 訳	国庫支出金		6,252	2,090,542	8,615	
	県支出金		109,436	830,107	15,887	50,345
	使用料及び手数料		24,337	17	110,759	280
	分担金及び負担金			127,987	361	
	寄附金		5,820			
	財産収入		8,149		1	
	繰入金		1,640	695		1,000
	諸収入	3	23,424	26,558	21,449	600
	繰越金					
	市債				14,200	11,100
一般財源		183,752	1,509,449	2,805,106	1,001,052	189,954

(単位：千円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費 公債費 予備費	目 的 節
3,001	410	13,718	60,770		1 報酬
31,190	149,941	306,048	235,127		2 給料
16,411	81,902	184,902	122,589		3 職員手当等
9,046	47,107	96,393	71,864		4 共済費
	8,780		6,696		7 賃金
308	1,717	5	5,248		8 報償費
559	339	4,591	3,149		9 旅費
		135	80		10 交際費
1,417	19,571	24,505	369,311		11 需用費
91	1,468	4,814	10,858		12 役務費
520	148,889	16,128	274,928		13 委託料
116	9,076	3,677	55,435		14 使用料及び賃借料
	164,779	80,057	5,671	2	15 工事請負費
	10,872		196		16 原材料費
	39,473				17 公有財産購入費
	415	6,239	28,149		18 備品購入費
32,105	249,449	64,680	14,027		19 負担金補助及び交付金
			29,541		20 扶助費
45,000					21 貸付金
1	72,949				22 補償補填及び賠償金
			17	1,729,280	23 償還金利子及び割引料
	46,152				24 投資及び出資金
					25 積立金
13	182	993	51		27 公課費
					28 繰出金
				30,000	29 予備費
139,778	1,053,471	806,885	1,293,707	1,759,282	合 計
	91,892	39,576	15,509		国庫支出金
1,325	3,192	103	1,341		県支出金
	2,154	168	12,412		使用料及び手数料
			1,746		分担金及び負担金
					寄附金
9					財産収入
	35,750		14,107		繰入金
200	1,133	4,962	203,905		諸収入
					繰越金
	97,700	22,900			市債
138,244	821,650	739,176	1,044,687	1,759,282	一般財源

財
源
内
訳

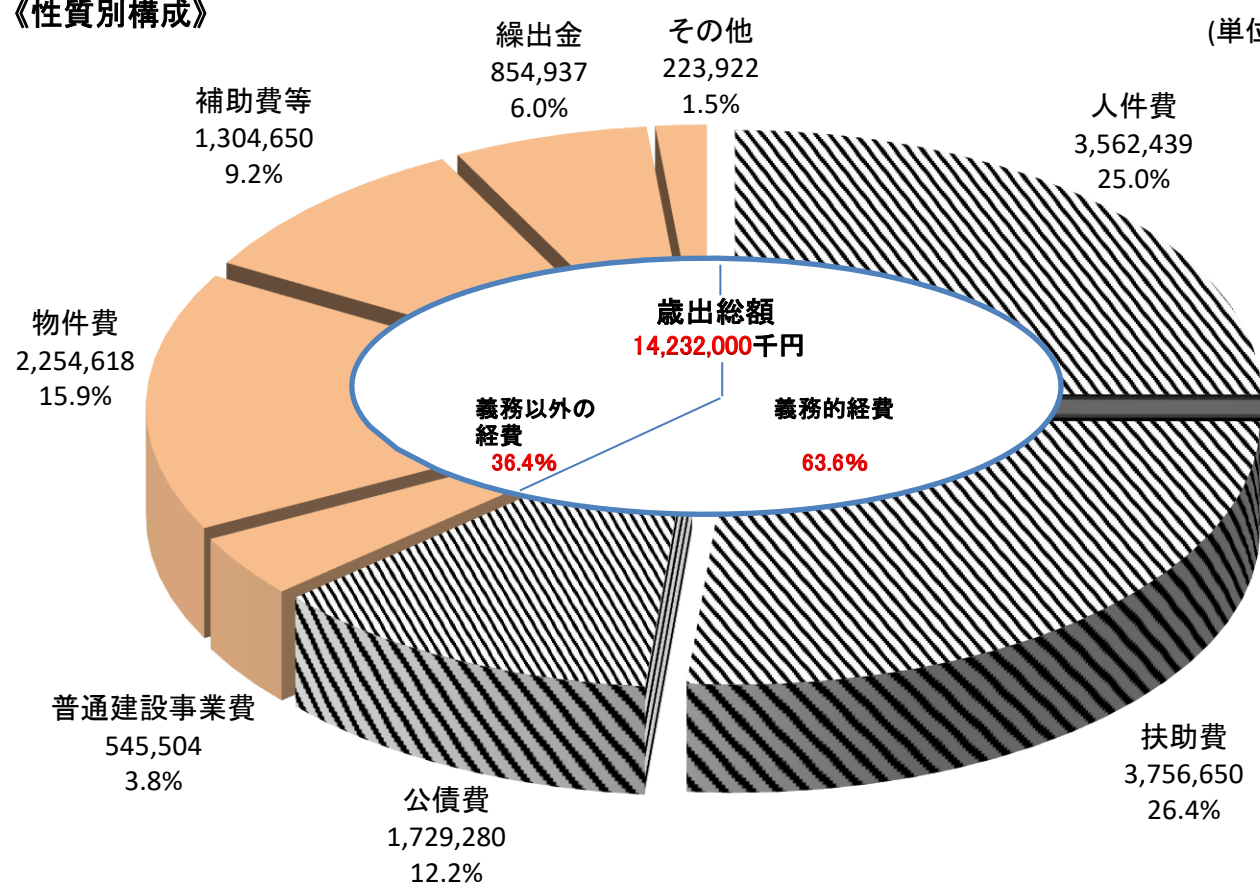
(性質別予算額)

(単位：千円，%)

区 分	平成 3 1 年度		平成 3 0 年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	3,562,439	25.0	3,496,718	24.4	65,721	1.9
2 物 件 費	2,254,618	15.9	2,281,768	15.9	△27,150	△1.2
3 維 持 補 修 費	32,606	0.2	33,626	0.2	△1,020	△3.0
4 扶 助 費	3,756,650	26.4	3,721,635	26.0	35,015	0.9
5 補 助 費 等	1,304,650	9.2	1,042,498	7.3	262,152	25.1
6 普 通 建 設 事 業 費	545,504	3.8	762,285	5.3	△216,781	△28.4
7 災 害 復 旧 事 業 費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
9 公 債 費	1,729,280	12.2	1,676,639	11.7	52,641	3.1
10 積 立 金	59,371	0.4	3,551	0.0	55,820	1,572.0
11 投 資 及 び 出 資 金	56,943	0.4	33,361	0.2	23,582	70.7
12 貸 付 金	45,000	0.3	50,000	0.4	△5,000	△10.0
13 繰 出 金	854,937	6.0	1,207,917	8.4	△352,980	△29.2
15 予 備 費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合 計	14,232,000	100.0	14,340,000	100.0	△108,000	△0.8

《性質別構成》

(単位:千円)



○一般会計予算の歳出（性質別）の主な増減

人件費は、退職手当負担金の増により、全体では、前年度比6, 572万1千円1. 9%増の35億6, 243万9千円となりました。

物件費は、土地評価業務委託料2, 260万2千円、収入印紙買受費用1, 303万4千円の増を見込むものの、地域防災計画改訂委託料1, 090万8千円、末廣農場跡地等賑わい拠点整備運営事業者選定支援業務委託料3, 240万円の減などにより、全体では、前年度比2, 715万円1. 2%減の22億5, 461万8千円となりました。

扶助費は、生活保護事業3, 939万2千円、子ども医療費助成扶助費1, 347万7千円、児童手当・特例給付2, 705万5千円の減などを見込むものの、障害者総合支援介護・訓練等給付事業（※1）6, 026万8千円、児童扶養手当4, 270万4千円の増などにより、全体では、前年度比3, 501万5千円0. 9%増の37億5, 665万円となりました。

補助費等は、社会福祉協議会事業推進費補助金1, 500万円、企業立地奨励金及び雇用促進奨励金1, 662万2千円、県道雨水排水整備負担金2, 200万円の減などを見込むものの、千葉県後期高齢者医療給付費負担金2, 516万6千円、下水道事業会計負担金2億3, 708万8千円、共同指令システム機器更新事業負担金2, 551万9千円の増などにより、全体では、前年度比2億6, 215万2千円25. 1%増の13億465万円となりました。

普通建設事業費は、七栄新木戸地区土地区画整理事業4, 118万7千円、消防本部庁舎改修事業7, 496万6千円、小学校施設空調機設置事業1, 164万円、中学校施設空調機設置事業715万8千円の増を見込むものの、道路維持補修事業7, 730万円、街路整備推進事業7, 620万9千円、中学校施設バリアフリー化推進事業8, 589万9千円の減などにより、全体では、前年度比2億1, 678万1千円28. 4%減の5億4, 550万4千円となりました。なお、普通建設事業費に充当する一般財源については、前年度比173万9千円0. 8%減の2億2, 845万2千円となりました。

公債費は、前年度比5, 264万1千円3. 1%増の17億2, 928万円となりました。

繰出金は、後期高齢者医療特別会計繰出金385万3千円の増を見込むものの、国民健康保険特別会計繰出金1, 851万円、介護保険特別会計繰出金2, 931万円、下水道事業特別会計繰出金3億900万5千円の減により、全体では前年度比3億5, 298万円29. 2%減の8億5, 493万7千円となりました。

※1 障害者総合支援医療事業と統合

(性質別財源内訳)

性 質 款		人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費	災害復旧事業費
1 議会費		165,340	13,176			5,239		
2 総務費		1,034,825	492,972	1,862		95,781	3,189	
3 民生費		576,856	304,613	3,768	3,721,823	417,431	1,670	
4 衛生費		223,439	557,159	8,561	4,164	340,837	27,794	
5 農林水産業費		131,338	5,677	80		75,774	40,410	
6 商工費		59,648	2,737			32,393		
7 土木費		277,855	116,243	1,465		251,609	360,147	
8 消防費		604,727	45,159	2,704		66,470	87,825	
9 教育費		488,411	716,882	14,166	30,663	19,116	24,469	
10 災害復旧費								2
11 公債費								
12 予備費								
合 計		3,562,439	2,254,618	32,606	3,756,650	1,304,650	545,504	2
財 源 内 訳	国庫支出金	14,502	63,027		1,972,282	11,648	135,960	
	県支出金	99,945	44,354		559,642	84,530	8,808	
	使用料及び手数料	6,311	52,616			91,200		
	分担金及び負担金	47,902	2,713		77,733	1,746		
	寄附金							
	財産収入		4,604				9	
	繰入金	464	12,353			700	39,675	
	諸収入	700	271,232		8,492	910	900	
	繰越金							
	市債					5,700	131,700	
	一般財源	3,392,615	1,803,719	32,606	1,138,501	1,108,216	228,452	2

(単位：千円)

公債費	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	予備費	性 質 款
						1 議会費
	59,371	507				2 総務費
				854,851		3 民生費
		10,284		86		4 衛生費
						5 農林水産業費
			45,000			6 商工費
		46,152				7 土木費
						8 消防費
						9 教育費
						10 災害復旧費
1,729,280						11 公債費
					30,000	12 予備費
1,729,280	59,371	56,943	45,000	854,937	30,000	合 計
				54,967		国庫支出金
				214,457		県支出金
						使用料及び手数料
						分担金及び負担金
	5,820					寄附金
	3,546					財産収入
						繰入金
						諸収入
						繰越金
		8,500				市債
1,729,280	50,005	48,443	45,000	585,513	30,000	一般財源

財
源
内
訳

(3)事業概要

款 1 議会費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
1		議会総務事業	【議会事務局】	177,325	176,609	45
		議会の効率的な運営を図る。				
2		議員研修事業	【議会事務局】	6,430	7,475	47
		研修，行政視察等を実施することにより議員の見識，資質向上を図る。				

款 2 総務費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
3		総務管理事業	【総務課】	611,693	466,311	47
		行政の効率的な運営を図る。				
4		職員研修事業	【総務課】	655	1,164	49
		職務の遂行に必要な知識，技能等を習得し，もって市行政の能率的運営に資するよう，職員としての資質向上を図る。				
5		職員健診事業	【総務課】	4,539	5,558	49
		職員の健康管理及び健康増進を図る。				
6		文書管理事業	【総務課】	2,969	2,945	49
		総合法令管理システムを使用し，例規の制定改廃の事務の効率化を図るとともに，行政実例，判例等の情報を活用した適正な行政運営や法令順守に努める。				
7		訟務関係事業	【総務課】	616	605	49
		市に係る紛争問題などを弁護士に相談し，法律上の問題点を明らかにすることにより，的確な行政運営を図る。				
8		文書等発送事業	【総務課】	20,500	20,100	51
		郵便物の一括発送により，事務の効率化を図る。				
9		情報公開事業	【総務課】	90	89	51
		富里市情報公開及び個人情報保護審査会を設置し，情報公開制度を適正に運用する。				
10		行政不服審査事業	【総務課】	49	49	51
		富里市行政不服審査会を設置し，行政不服審査制度を適正に運用する。				
11		広報事業	【秘書広報課】	11,213	12,718	51
		広報紙の発行など行政情報を発信することにより市政に対する市民の関心を高め，市民主体のまちづくりを推進する。				
12	✓	平和施策事業	【秘書広報課】	1,271	1,241	53
		風化しつつある戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝えるため，映画会や原爆写真展，平和を考える作文の募集を行い，また，市内生徒の代表を被爆地に派遣する。				
13		広聴事業	【秘書広報課】	47	64	53
		広く市民からの意見，要望を聴き市政に反映させるとともに，行政業務に対する苦情や意見などの相談に対応するため行政相談を実施する。				
14		財政管理事業	【財政課】	3,101	3,664	53
		財政管理の効率的な運営を図る。				
15		基金事業	【財政課】	53,550	3,550	55
		財政の運営を円滑に行うための基金管理を効率的に図る。				
16		会計管理事業	【会計課】	2,277	3,081	55
		会計管理の効率的な運営を図る。				
17		庁舎管理事業	【財政課】	66,010	66,990	55
		庁舎の管理及び維持の効率的な運営を図る。				
18		庁用自動車管理事業	【財政課】	8,829	10,168	57
		共用の公用車の管理及び整備の効率的な運営を図る。				
19		共用事務機・消耗品事業	【財政課】	10,640	10,746	59
		印刷機・複写機の一括管理や共用事務消耗品の効率的な管理・運営を図る。				
20		入札契約事務事業	【財政課】	2,501	2,181	59
		入札及び契約に係る事務の効率的な運営を図る。				
21		財産管理事業	【財政課】	3,334	3,516	59
		公有財産に係る事務の効率的な総括管理・運営を図る。				

(総務費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
22	✓	企画事業 【企画課】 市総合計画や市まち・ひと・しごと創生総合戦略をはじめとし、各種計画の策定・改訂及び進行管理を行うとともに、広域行政に係る事務を行う印旛郡市広域市町村圏事務組合の運営経費の負担を行う。 また、平成31年度及び32年度において、次期総合計画の策定を進める。		19,518	13,463	61
23		空港関連事業 【企画課】 航空機騒音区域内の世帯及び対象施設に係る防音工事等についての助成、共同利用施設の維持管理を行う。 また、空港関連団体や周辺市町と連携して地域振興を推進する。		4,344	4,119	61
24		公共交通機関推進事業 【企画課】 公共交通の充実を目的に、地域公共交通会議の開催及びバス・デマンド交通の運行を実施する。		31,289	30,041	63
25		男女共同参画推進事業 【企画課】 男女共同参画の推進を図るため、懇談会を開催するとともに、各種事業を実施する。		89	145	63
26		行政改革推進事業 【企画課】 富里市行政改革推進審議会等からの意見を踏まえ、行政改革大綱及び改革プランの改訂を実施する。		97	49	63
27	✓	ふるさと応援基金事業 【企画課】 富里市のまちづくりを応援する個人及び団体から寄附を受け入れる。また、寄附者への感謝の気持ちとしてすいかななどの地元特産品等を贈呈する。		7,912	1,238	63
28		表彰事業 【秘書広報課】 市政の発展、公共の福祉の増進等に寄与したもの、市民の模範となる行為をしたものを表彰する。		264	284	65
29		秘書事業 【秘書広報課】 市長、副市長の秘書事務により内部調整、渉外的業務に対応し、円滑な行政運営に資する。		4,881	4,641	65
30	✓	協働のまちづくり推進事業 【市民活動推進課】 市民と市が互いを理解しながら地域課題を共有し、市民相互及び市民と市の連携・相互補完により、協働のまちづくりを推進する。		2,583	2,659	67
31	✓	市民活動サポートセンター事業 【市民活動推進課】 協働のまちづくりを推進するため、地域課題の解決に取り組む市民活動団体等の拠点となる市民活動サポートセンターの効果的な運用を図る。		7,754	7,876	67
32		コミュニティセンター事業 【市民活動推進課】 富里北部コミュニティセンター及び中部ふれあいセンターの管理及び運営を行う。		24,837	25,227	69
33		コミュニティ事業 【市民活動推進課】 コミュニティ組織の育成及びコミュニティ活動の促進を図る。		8,287	8,347	69
34		コミュニティ施設整備事業 【市民活動推進課】 地域集会所の修繕等に係る経費を補助し、地域のコミュニティ活動の基盤整備を図る。		912	6,104	71
35		防犯対策事業 【市民活動推進課】 犯罪のないまちづくり推進条例に基づき、市、市民等及び関係行政機関と、緊密な連携を図りながら協働により市民が安心して暮らすことのできる犯罪のない地域社会の実現を推進する。		3,123	3,025	71
36	✓	防犯灯事業 【市民活動推進課】 夜間の犯罪を未然に防止するため、市所有の防犯灯の維持管理及び主要道路等の未設置箇所への整備を図るとともに、区・自治会等の防犯灯維持管理及び設置について支援する。		16,001	16,308	71
37		交通安全対策事業 【市民活動推進課】 警察や交通安全関係団体と連携し、市民の交通に対する安全意識の向上を図るための啓発や、市民への交通安全教育などの施策を実施する。		1,861	1,923	73
38	✓	防災事業 【防災課】 地域防災計画等に基づき、大規模災害に備えるため、防災備蓄の整備、自主防災組織の支援、防災情報等のメール配信や、防災思想の普及啓発等を行い、防災体制の推進を図る。		3,987	15,706	73
39	✓	防災行政無線事業 【防災課】 災害などの緊急時に市民に対する情報伝達手段である防災行政無線の整備及び維持管理を行う。		8,225	12,736	75

(総務費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
40		国際交流事業	【企画課】			
		市民の国際意識の高揚を図るため、各種団体と連携した国際交流事業を推進する。		1,520	1,759	77
41		外国人支援事業	【企画課】			
		在住外国人の日常生活に関する相談などを行う外国人支援窓口を設置し、在住外国人支援を行う。		250	302	77
42		情報システム管理事業	【企画課】			
		庁内ネットワーク上で稼働している基幹システム、内部情報システムなどの適切かつ安定的な運用を通じ、住民サービスの向上や業務の効率化を図る。		73,258	68,796	77
43		地域情報化事業	【企画課】			
		富里市公式ホームページを活用し、市民相互の情報共有を推進するため、必要な情報を迅速かつ適切に発信する。		1,811	1,795	79
44		自衛官募集事務事業	【防災課】			
		自衛隊に対する理解を深め、防衛省が行う自衛官募集事務に協力する。		10	20	79
45		税務総務事業	【課税課】			
		税務事務の効率的な運営を図る。		259,012	258,053	79
46		市民税賦課事業	【課税課】			
		個人市民税・法人市民税・軽自動車税・市たばこ税の賦課業務を行う。		12,046	16,566	81
47		市税徴収事業	【納税課】			
		市税の収納管理及び滞納整理を行う。		39,903	39,171	83
48		固定資産評価事業	【課税課】			
		固定資産の評価と固定資産税の賦課業務を行う。		19,720	20,839	83
49		固定資産評価審査委員会事業	【監査委員事務局】			
		固定資産評価審査申出に効率的に対処する。		103	339	85
50		固定資産評価替え事業	【課税課】			
		固定資産評価替えに係る土地評価業務や課税データの整備を行う。		32,891	10,289	87
51		戸籍住民基本台帳事業	【市民課】			
		戸籍・住民基本台帳に関する事務を行う。		145,859	141,197	87
52		旅券発給申請交付事業	【市民課】			
		県からの事務移譲により、パスポートの発給申請受付及び交付を市民課窓口で行う。		21,210	8,351	89
53		日吉台出張所事業	【市民課】			
		出張所における戸籍・住民票・税等の各種証明、各課の申請受付及び市税等の収納に係る事務を行う。		1,008	1,454	89
54		選挙管理委員会事業	【選挙管理委員会】			
		選挙事務の適正な管理執行を行う。		8,751	8,934	91
55		選挙啓発事業	【選挙管理委員会】			
		公職選挙法の周知と明るくきれいな選挙の啓発事業を行う。		193	263	91
56		富里市長選挙事業	【選挙管理委員会】			
		富里市長選挙（平成31年8月24日任期満了）の管理執行を行う。 ※周期事業		16,279	—	93
57		富里市議会議員選挙事業	【選挙管理委員会】			
		富里市議会議員一般選挙（平成31年4月29日任期満了）の管理執行を行う。 ※周期事業		33,200	162	95
58		参議院議員選挙事業	【選挙管理委員会】			
		参議院議員通常選挙（平成31年7月28日任期満了）の管理執行を行う。 ※周期事業		18,572	—	95
59		千葉県議会議員選挙事業	【選挙管理委員会】			
		千葉県議会議員一般選挙（平成31年4月29日任期満了）の管理執行を行う。 ※周期事業		7,698	6,743	97
60		統計調査総務事業	【企画課】			
		統計書の発行、統計調査支援システムの運用等、統計全般に係る事務事業及び統計調査員確保に係る事業の推進を図る。		18,388	18,172	99
61		各種統計調査事業	【企画課】			
		学校基本調査、経済センサス基礎調査、農林業センサスなど各種統計調査の計画的な実施を図る。		4,220	6,310	101
62		国勢調査事業	【企画課】			
		平成32年10月1日実施の本調査に向けた調査区設定調査の計画的な実施を図る。 ※周期事業		333	—	101
63		監査事業	【監査委員事務局】			
		公正で効率的な行政運営を確保する。		22,424	28,688	103

款 3 民生費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
64		社会福祉総務事業【社会福祉課】 社会福祉の効率的な運営を図る。	276,497	320,337	105
65	✓	自立生活支援事業【社会福祉課】 生活困窮者及び生活保護受給者が困窮状態から早期に脱却できるよう自立・就労支援体制を構築し、包括的かつ継続的な支援による自立促進を行う。	28,004	29,164	107
66		国民年金事業【国保年金課】 基礎年金・老齢福祉年金等の国民年金全般の事務を行う。	43,301	41,212	107
67		老人福祉総務事業【高齢者福祉課】 老人福祉の効率的な運営を図る。	3,827	3,956	107
68		在宅福祉事業【高齢者福祉課】 高齢者等の社会参加の促進、閉じこもりがちな在宅の高齢者に対し、車イス対応車両の貸し出しや移送サービスによる外出支援を行う。	2,291	5,291	109
69		介護保険支援事業【高齢者福祉課】 社会福祉法人による生計困難者等に対する利用者負担の軽減をすることを目的に助成する。	170	169	109
70		高齢者地域コミュニティ形成事業【高齢者福祉課】 高齢者の孤立を防ぎ、住み慣れた地域で安心して日常生活が営めるよう地域コミュニティの形成を図る。また、老人クラブの育成や連携強化を目的に活動する富里市シルバークラブ連合会への支援を行う。	5,943	9,045	109
71		介護施設等整備事業【高齢者福祉課】 事業者が実施する介護施設整備事業等に対して補助金を交付する。	23	29	111
72		障害者福祉総務事業【社会福祉課】 障害者福祉の効率的な運営を図る。	143,389	146,190	111
73		ことばの相談室運営事業【社会福祉課】 ことばの遅れ等に支援を要する未就学児とその保護者を対象に、状況に応じて個別指導を基本とした支援を行う。	553	717	113
74		障害者総合支援区分認定事業【社会福祉課】 障害者の生活状況や必要とされる支援の度合などについて調査し、障害支援区分の認定をする。	1,044	1,198	113
75		障害者総合支援介護・訓練等給付事業【社会福祉課】 障害支援区分の状況により、生活又は療養に必要な介護や身体的又は社会的なリハビリテーションや補装具の給付、就労支援などを実施する。 また、更生医療・育成医療を指定医療機関で受けたとき、又は療養介護医療を指定障害福祉サービス事業者等で受けたとき、自己負担額を軽減するために医療保険支払後の自己負担額の一部を公費負担する。 ※「障害者総合支援医療事業」を統合	860,408	723,597	113
76		障害者総合支援地域生活支援事業【社会福祉課】 障害者の地域での生活を支援するため、各種障害サービスを実施する。	47,360	49,613	115
77		福祉センター管理運営事業【社会福祉課】 福祉センターの運営、施設維持管理に係る経費及び指定管理に係る経費の管理を行う。	18,934	17,494	117
78		国民健康保険総務事業【国保年金課】 国民健康保険事務の効率的な運営を図る。	76,585	81,180	117
79		国民健康保険繰出事業【国保年金課】 国民健康保険特別会計の健全な運営を図るため、事務執行等に要する経費の繰出しを行う。	343,283	361,793	117
80		介護保険繰出事業【高齢者福祉課】 介護保険給付費及び地域支援事業費の市負担分と事務経費を介護保険特別会計に繰出す。	425,288	454,598	119
81		後期高齢者医療事業【国保年金課】 千葉県後期高齢者医療広域連合へ市負担分の医療給付費及び事務費負担金を支出する。	331,750	304,026	119
82		後期高齢者医療繰出事業【国保年金課】 保険料負担の緩和を図ること及び後期高齢者医療特別会計の事務執行等に要する経費の繰出しを行う。	86,280	82,427	119
83		後期高齢者健康診査受託事業【国保年金課】 千葉県後期高齢者医療広域連合から委託を受けて、被保険者の健診を行う。	12,327	12,587	119

(民生費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
84		後期高齢者人間ドック助成事業	【国保年金課】	1,200	1,400	119
		被保険者の健康の維持増進のため、人間ドック・脳ドックの助成を行う。				
85		児童福祉総務事業	【子育て支援課】	4,344	4,247	121
		児童福祉の効率的な運営を図る。				
86		保育総務事業	【子育て支援課】	3,055	1,899	121
		保育の効率的な運営を図る。				
87		私立保育園運営助成事業	【子育て支援課】	60,746	66,299	123
		私立保育園への運営費助成を行う。				
88		放課後児童健全育成運営事業	【子育て支援課】	15,458	16,568	123
		放課後児童健全育成事業の委託及び施設の維持管理を行う。				
89		家庭児童相談室運営事業	【子育て支援課】	4,479	4,604	123
		家庭児童福祉の向上を図るため、家庭相談員及び母子・父子自立支援員を配置し相談業務を実施する。				
90		ファミリーサポートセンター事業	【子育て支援課】	3,067	3,198	125
		仕事と子育てを両立しやすい環境づくりを推進するために、子育ての相互援助活動を行う組織を設置し、コーディネート等を行う。				
91		子ども医療費助成事業	【子育て支援課】	138,144	151,545	125
		子どもの保健対策の充実、保護者の経済的負担の軽減を図るため、子どもにかかる医療費から保険給付の額及び他の制度により負担される公費負担を控除した額について、全額又は一部を助成する。				
92		子ども・子育て支援事業	【子育て支援課】	369	637	127
		本市域における子育てニーズを把握し、幼児期における質の高い教育及び保育を提供するとともに、地域における子育て支援の充実を図る。				
93		病児・病後児保育事業	【子育て支援課】	9,921	9,967	127
		子どもが病気の際、保護者が就労している等の理由により、自宅での保育が困難な場合に、病院内の施設で保育を行う。				
94		利用者支援事業	【子育て支援課】	2,852	2,837	127
		子ども及びその保護者等又は妊娠している者が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、情報提供、相談、助言等を行う。				
95		こども館管理運営事業	【子育て支援課】	30,926	30,924	127
		こども館の管理運営に指定管理者制度を導入し、適正な管理運営を図る。				
96		私立幼稚園就園奨励費補助事業	【子育て支援課】	68,381	50,507	129
		保育料等の減免により、保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興を図る。				
97		児童手当等給付事業	【子育て支援課】	739,260	766,315	129
		家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、15歳の誕生日後最初の3月31日までにある児童を養育している保護者等に手当を支給する。				
98		子どものための教育・保育給付事業	【子育て支援課】	573,890	566,936	129
		保育の実施を市内の民間認可保育所及び市外の認可保育所へ委託し、その費用を支弁する。				
99		ひとり親等福祉総務事業	【子育て支援課】	3,009	1,485	129
		ひとり親等福祉の効率的な運営を図る。				
100		ひとり親家庭等医療費等助成事業	【子育て支援課】	8,400	8,588	131
		ひとり親家庭の父母等とその児童の医療費、調剤費及び診療・調剤報酬証明手数料の一部を助成する。				
101		児童扶養手当支給事業	【子育て支援課】	250,820	208,116	131
		ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を目的に、その児童を監護している母、父又は養育者に児童扶養手当を支給する。				
102		母子保護実施事業	【子育て支援課】	5,122	5,321	131
		母子生活支援施設において保護する。				
103		助産実施事業	【子育て支援課】	500	500	131
		経済的理由等により、入院助産を受けることができない妊産婦に対し、助産施設において助産を実施する。				
104		ひとり親家庭就労支援事業	【子育て支援課】	2,530	3,097	131
		母子家庭の母及び父子家庭の父の主体的な能力開発の取組を支援し、ひとり親家庭の自立促進を図る。				

(民生費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
105		児童遊園管理事業 【子育て支援課】 児童遊園の日常管理と設置されている遊具の維持管理を行う。	236	883	131
106		こども園維持管理事業 【子育て支援課】 葉山こども園及び向台こども園の園舎及び園庭の維持管理を行う。	3,738	4,276	133
107		こども園運営事業 【子育て支援課】 葉山こども園及び向台こども園の運営を行う。	286,338	304,840	133
108		児童発達支援運営事業 【社会福祉課】 就学前の心身の発達に障害や遅れ、またその疑いのある幼児に対して、日常生活における基本的動作の指導及び集団生活に対応するため指導並びにその保護者に対する療育知識の普及啓発を行う。	41,525	39,260	135
109		生活保護総務事業 【社会福祉課】 生活保護の効率的な運営を図る。	9,941	9,194	137
110		生活保護事業 【社会福祉課】 生活に困窮する要保護者に対しその困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立を助長する。	901,627	941,019	139
111		民間賃貸住宅借上げ事業 【都市計画課】 東日本大震災の避難者に対し、市内の民間賃貸住宅を市が借り上げ提供する。	3,835	6,684	141
112		被災者住宅再建資金利子補給事業 【防災課】 東日本大震災により住宅に被害を受けた人に対し、利子補給を行うことにより、住宅再建を支援する。	42	318	141

款 4 衛生費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
113		保健衛生総務事業 【健康推進課】 保健衛生の効率的な運営を図る。	116,651	112,089	141
114		献血事業 【健康推進課】 血液の安定的な確保、血液製剤の円滑な供給と支援を行う。	136	142	143
115		成田市急病診療所運営事業 【健康推進課】 地域の救急救命医療機関と連携した地域住民に利用しやすい一次救急医療施設として、成田市の保健福祉館内に設置され、診療所の運営の円滑化を目的に、関係市町がその運営経費の一部を負担する。	2,940	2,265	143
116		印旛市郡小児初期急病診療所運営事業 【健康推進課】 地域の救急救命医療機関と連携した地域住民に利用しやすい一次救急医療施設として、佐倉市の健康管理センター内に設置され、診療所の運営の円滑化を目的に、関係市町がその運営経費の一部を負担する。	1,204	798	145
117	✓	成田赤十字病院医療機器整備補助事業 【健康推進課】 地域医療推進の中心となっている成田赤十字病院は、高度化する医療水準に対応するため、耐用年数が大きく過ぎた機器の更新を行う必要に迫られており、成田赤十字病院単独での更新は経営上困難であるため、関係市町村が病院の受診者数の割合に応じて補助金を支出し、医療機器の整備を実施する。	6,722	7,259	145
118		予防事業 【健康推進課】 予防接種によって免疫をつくり、感染症から乳幼児や高齢者を守るとともに感染症の発生と流行、まん延を防止する。	110,516	107,487	145
119		母子衛生事業 【健康推進課】 次代を担う子どもが健やかに生まれ育つため、妊婦・乳幼児健診、各種教室等を行い、心身の健全な発達・育児を支援する。	43,102	44,461	145
120		未熟児養育医療給付事業 【健康推進課】 指定養育医療機関において入院養育が必要な未熟児に対して養育医療の給付を行い、養育上支援が必要なものに対して、保健師による訪問指導を行う。	3,016	4,180	147
121		健康増進事業 【健康推進課】 健康の保持及び増進を図るため、健康教育・健康相談・健康診査・各種がん検診・訪問指導等を行う。	49,746	54,378	147
122		120万歩健康ウォーキング事業 【健康推進課】 健康及び体力づくりを目的としたウォーキングの普及を実施する。歩数の記録表を配布し、達成ポイント毎に達成スタンプを押す。「にんじんウォーク」のイベントを実施する。	80	79	149

(衛生費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
123		地区保健推進員活動事業【健康推進課】 地域住民の健康増進を図るために、食生活改善や健康づくり事業の推進のための活動を行う。また、地域の子育て支援事業への協力や食育活動としての親子料理教室を実施する。	941	957	149
124		環境総務事業【環境課】 環境行政の効率的な運営を図る。	55,102	66,438	149
125		河川水質対策推進事業【環境課】 市内河川水質監視、浄化啓発、木戸川・印旛沼流域市町の共同啓発を行う。	536	753	151
126		合併処理浄化槽修繕工事補助事業【環境課】 住宅団地の合併処理浄化槽が適正に管理されることにより河川の水質汚濁が防止されることから、修繕工事に対し補助金を交付する。	5,225	5,225	151
127		小型合併処理浄化槽補助事業【環境課】 河川の水質悪化の主原因である家庭雑排水の浄化を図るため、個人が設置する合併処理浄化槽に対し補助金を交付する。	27,794	27,794	151
128		家庭雑排水共同処理施設維持管理事業【環境課】 道路側溝等に放流されている家庭雑排水による河川等の水質汚濁の改善を図るため、市内5か所に設置した家庭雑排水共同処理施設の維持管理を行う。	6,287	6,962	151
129		犬登録事業【環境課】 犬の登録、狂犬病予防による適正な飼養管理等により、市民生活の安全を図る。	702	548	153
130		八富成田斎場維持管理事業【環境課】 成田市、八街市、富里市で運営する八富成田斎場に係る維持管理費を負担する。	36,361	33,932	153
131		地下水保全事業【環境課】 硝酸性窒素等による地下水汚染対策、家庭用浄水器設置に対する補助、地下水質の保全を図る。	711	633	153
132	✓	地球温暖化対策事業【環境課】 市施設のエネルギー使用の効率的な管理や住宅用省エネルギー設備設置に対し補助金を交付する。	3,299	5,664	153
133		清掃総務事業【環境課】 クリーンセンター行政の効率的な運営を図る。	61,752	65,043	155
134		廃棄物処理事業【環境課】 廃棄物の収集及び処理を行う。	451,709	453,809	157
135		廃棄物処理施設等維持管理事業【環境課】 廃棄物処理施設等の運転及び維持管理を行う。	80,548	82,388	157
136		ごみ処理施設建設事業【環境課】 リサイクルセンター等の整備に向け、検討を行うとともに、施設用地の維持管理を行う。	46	51	157
137	✓	ごみ減量事業【環境課】 一般廃棄物の減量化・再資源化を推進する。	10,387	10,383	159
138		美化推進事業【環境課】 散乱ごみを防止し、きれいなまちづくりを推進する。	1,016	1,115	159
139		し尿処理施設運営費分担事業【環境課】 佐倉市、四街道市、八街市、酒々井町及び富里市で構成する印旛衛生施設管理組合の運営費を負担する。	64,400	63,396	159
140		印旛広域水道事業【企画課】 印旛広域市町村圏事務組合での水道用水供給事業に対する負担、補助、出資等を行うことで、住民に生活用水を安定的に供給する。	29,766	42,756	161
141		水道事業【財政課】 市水道事業に係る補助金、出資金等の繰出しを行う。	1,629	1,867	161

款 5 農林水産業費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
142		農業委員会総務事業【農業委員会事務局】 農業委員会行政の効率的な運営を図る。	41,151	35,562	161
143		農地調整事業【農業委員会事務局】 農地法等に基づき、農地の利用関係を調整し、農業生産力の増進を図る。	194	239	163
144		農業総務事業【農政課】 農業行政の効率的な運営を図る。	91,422	107,504	163
145		農業生産振興事業【農政課】 農業従事者及び各種農業団体等を支援し、農業の生産振興及び農業環境の保全を図るとともに、次世代を担う新規就農者を支援する。	28,327	30,329	165
146		産業まつり開催事業【農政課】 農作物共進会及び販売、畜産共進会、商工業展等を通じて消費者の理解・関心を高め、今後の産業振興を図る。	2,294	2,470	165
147		農業関係利子補給事業【農政課】 農業近代化資金助成法など関係法令に基づき資金を融資する金融機関に対し利子補給を行い、農業の生産性の向上と経営安定を図る。	329	434	165
148	✓	すいかの里生産支援事業【農政課】 「すいかの里生産支援奨励金」を交付することにより、市の特産物であるすいかの生産を奨励し、栽培面積及び生産者の減少を抑制する。	13,680	14,706	165
149		経営体育成支援事業【農政課】 産地の生産性向上に必要な生産施設、省エネルギー施設・機械等の導入を促進し、野菜等の生産安定と品質の向上、生産地としての維持発展を図る。	15,693	12,888	167
150		畜産振興事業【農政課】 畜産の振興を図る。	141	140	167
151		家畜防疫事業【農政課】 抗体検査・ワクチン接種等の推進、家畜・畜舎等の消毒の徹底、病害虫の駆除などにより、環境衛生の向上を図り、家畜の疾病を予防するとともに、まん延を防止し、畜産環境衛生の向上を図る。	1,515	1,813	167
152		家畜改良推進事業【農政課】 優良家畜の導入及び共進会等を通し、計画的な交配、素畜の改良による品質及び生産性の向上を図る。	550	587	167
153		土地改良関係事業【農政課】 農業農村整備事業の基盤整備の促進を図る。	609	629	167
154		北総中央用水事業【農政課】 国営北総中央用水事業の導入により、用水の安定供給を行い、安定した農業経営を図る。	12,605	11,496	169
155		農業用水路整備事業【農政課】 水路の整備を行うことにより、農地保全と用排水路機能を確保する。	493	1,006	169
156	✓	県営畑地帯総合整備事業【農政課】 国営北総中央用水事業の関連事業である県営畑地帯総合整備事業により、用水の安定供給と排水改良を行い、農業経営の効率化・安定化を図る。	25,801	18,671	169
157		多面的機能支払交付金事業【農政課】 農村資源を守るため農業者と地域住民が一体となり農村環境の保全に努める。	9,458	9,557	169
158		農業振興整備計画事業【農政課】 優良農地等を保全・確保し、農業生産基盤の確保を図る。	454	436	169
159	✓	有害鳥獣被害防止総合対策事業【農政課】 有害鳥獣による農作物被害の防止対策を総合的にを行い、農業経営の安定化を図る。	3,696	3,143	171
160		農業経営基盤強化推進事業【農政課】 農用地等の確保と有効利用を行うとともに、認定農業者への支援活動を行い、農業経営の基盤強化を図る。	374	350	171
161		農林業センター管理事業【農政課】 農林業センターの維持管理を行う。	2,114	2,203	173
162		経営所得安定対策推進事業【農政課】 需要に応じた米生産の推進に向けた取組を支援し、農業経営の安定化を図る。	2,223	2,682	173
163		林業振興事業【農政課】 森林の保全を図り、緑化推進に努める。	46	149	175
164		森林整備活用事業【農政課】 森林環境譲与税を利用し、森林整備及び活用を図る。 ※新設事業	110	—	175

款 6 商工費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
165		商工総務事業	【商工観光課】	57,028	53,013	175
		商工業及び労働行政の効率的な運営を図る。				
166	✓	制度資金事業	【商工観光課】	50,941	56,541	177
		中小企業資金融資制度の原資として預託し、また、利子補給を行い商工業者の経営改善を支援する。				
167		商工振興事業	【商工観光課】	5,574	7,886	177
		商工業の振興及び安定を図るため、商工会や各商店会等が実施する事業の支援を行う。				
168		シルバー人材センター支援事業	【商工観光課】	8,239	8,500	177
		シルバー人材センター事業の定着及び促進を図り、高齢者の生きがいの充実や就業機会の拡大を図る。				
169		消費生活支援事業	【商工観光課】	3,659	3,930	177
		消費生活センターとしての機能や消費生活相談の充実を図るとともに、消費者へ向けた啓発事業を実施する。				
170		企業誘致事業	【商工観光課】	9,863	26,485	179
		企業立地促進条例に基づき、企業立地奨励金の交付による企業進出の促進を図る。				
171	✓	産業振興推進事業	【商工観光課】	188	218	179
		産業振興ビジョンの進行管理や見直しなど市の産業の振興に関して調査審議するための産業振興推進会議を運営する。				
172	✓	観光推進事業	【商工観光課】	2,985	3,855	179
		地域資源及び市公式キャラクターである「とみちゃん」を活用し、観光PRを積極的に行うとともに、観光協会と連携し、観光客の誘致を図る。				
173	✓	岩崎家ゆかりの地広域連携事業	【商工観光課】	1,301	38,848	181
		岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会に参加し、高知県安芸市、岩手県雫石町、東京都台東区と広域連携を推進する。また、末廣農場跡等賑わい拠点の整備について「末廣農場跡地等賑わい拠点整備事業推進準備会」により民間主体の事業実施に向けた検討を行う。				

款 7 土木費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
174		道路橋りょう総務事業	【建設課】	181,364	182,968	181
		道路行政の効率的な運営を図る。				
175		道路登記事業	【建設課】	558	967	183
		市道における未登記箇所の調査、交渉を行う。				
176		道路維持管理事業	【建設課】	21,240	20,909	183
		側溝清掃、街路樹管理、道路除草等を行う。				
177		道路維持補修事業	【建設課】	63,830	141,130	185
		道路維持工事、舗装修繕工事等を行う。				
178	✓	道路改良事業	【建設課】	81,665	113,540	185
		市道01-006号線をはじめとする道路改良事業、舗装工事及び排水整備工事を行う。				
179	✓	成田財特路線整備事業	【建設課】	33,628	88,600	185
		市道01-007号線の改良の整備を行う。				
180	✓	交通安全施設整備事業	【建設課】	12,897	14,330	187
		交通安全施設の新設、補修を行う。				
181		排水対策事業	【建設課】	97,794	101,390	187
		排水施設の整備、浚渫、清掃、除草、修繕工事を行う。				
182		都市計画審議会運営事業	【都市計画課】	242	242	189
		都市計画に関する事項について調査、審議を行う。				
183		都市計画総務事業	【都市計画課】	120,229	122,416	189
		都市計画行政の効率的な運営を図る。 ※「公園総務事業」を統合				
184		木造住宅耐震補助事業	【都市計画課】	2,888	2,888	191
		個人が行う木造住宅の耐震診断・改修に要する経費の一部を補助する。				
185		住宅リフォーム補助事業	【都市計画課】	1,000	1,500	191
		住宅リフォームに要する工事費の一部を補助し、地域経済の活性化を図る。				
186		公園緑地管理事業	【都市計画課】	61,485	62,411	191
		公園及び緑地の維持保全や整備を行う。				

(土木費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
187		区画整理総務事業	【都市計画課】	922	1,118	193
		土地区画整理行政の効率的な運営を図る。				
188	✓	七栄新木戸地区土地区画整理事業	【都市計画課】	70,250	29,063	193
		都市計画道路を始めとする都市基盤整備を行い、市の玄関口に相応しい良好な市街地の形成を図る。				
189	✓	街路整備推進事業	【都市計画課】	20,239	96,448	195
		都市計画道路3・4・20号成田七栄線及び市道1-0150号線の整備を行う。				
190		下水道事業会計出資金等事業	【財政課】	283,240	—	195
		市下水道事業に係る出資金等の繰出しを行う。※新設事業				

款 8 消防費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
191		常備消防総務事業	【消防本部】	591,328	602,922	197
		消防行政の効率的な運営を図る。				
192		消防職員研修事業	【消防本部】	2,254	2,122	199
		職務遂行に必要な知識、技術、資格等を習得し、消防職員としての資質向上を図る。				
193		消防業務事業	【消防本部】	7,719	8,688	199
		救助用、消防用、救急用資機材の整備を図る。				
194		消防署電子自治体構築事業	【消防本部】	2,657	2,683	199
		各システムの運用により、情報処理の高度化・効率化に努め、事務処理能力の向上を図る。				
195		消防職員被服貸与事業	【消防本部】	4,114	3,581	201
		職務遂行に必要な制服、各種作業服等を規則に基づき貸与する。				
196		消防本部庁舎管理事業	【消防本部】	12,646	13,007	201
		消防本部庁舎の適切な維持管理を行う。				
197		消防庁車管理事業	【消防本部】	5,927	5,141	201
		消防本部及び消防署庁車の適切な維持管理を行う。				
198		火災予防事業	【消防本部】	1,815	1,783	201
		火災予防及び火災調査体制等の充実を図る。				
199		住宅用火災警報器設置推進事業	【消防本部】	69	69	203
		住宅用火災警報器の設置推進を図る。				
200		消防北分署庁舎管理事業	【消防本部】	3,562	3,813	203
		消防署北分署庁舎の適切な維持管理を行う。				
201	✓	消防通信管理事業	【消防本部】	49,285	24,772	203
		消防通信機器の安定稼働及び「ちば消防共同指令センター」との通信指令業務の円滑化を図る。				
202		自動体外式除細動器貸出事業	【消防本部】	39	39	205
		自動体外式除細動器（AED）の市民等への貸出しを行う。				
203		消防団総務事業	【消防本部】	26,177	28,131	205
		消防団行政の効率的な運営を図る。				
204		消防団活動事業	【消防本部】	3,709	4,812	205
		消防団関係行事の運営及び各種出動に係る処遇改善を図る。				
205		消防団車両等管理事業	【消防本部】	2,640	2,950	207
		消防団車両等の適切な維持管理を行う。				
206		消防施設維持管理事業	【消防本部】	5,756	6,314	207
		消防水利、消防施設の適切な維持管理を行う。				
207	✓	消防本部庁舎改修事業	【消防本部】	87,188	12,222	207
		消防本部及び消防署庁舎の老朽化に伴い、災害拠点となる庁舎の改善を行い、施設の長寿命化を図る。				

款 9 教育費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
208		教育委員会運営事業【教育総務課】 教育委員会の効率的な運営を図る。	2,203	2,203	209
209		教育委員会総務事業【教育総務課】 教育委員会行政の効率的な運営を図る。	192,338	195,401	209
210		公用車管理事業【教育総務課】 教育委員会事務局の公用車の維持管理を行う。	666	1,226	211
211		旧学校施設管理事業【教育総務課】 旧洗心小学校の施設維持管理を行う。	2,105	6,486	211
212	✓	教育指導事業【学校教育課】 小学校及び中学校の教育内容や、教員の指導力と授業の質の向上を図る。また、小・中学校において「とみの国」検定を実施し、学習の習慣化、学力の向上を図る。	63,727	61,830	211
213	✓	英語教育推進事業【学校教育課】 小学校及び中学校における英語教育のより一層の充実を図る。	19,214	19,224	213
214		教育センター事業【学校教育課】 教育センターの運営を効率的に行う。	938	938	215
215		個別指導補助員配置事業【学校教育課】 学校における特別支援教育推進のための個別指導補助員配置を行う。	15,483	16,600	215
216		小学校一般管理事業【教育総務課】 小学校の効率的な管理運営を図る。	76,437	78,938	217
217		小学校施設維持管理事業【教育総務課】 小学校の施設維持管理を行う。	29,633	47,648	217
218	✓	小学校施設空調機設置事業【教育総務課】 小学校に空調機を設置する。※新設事業	11,640	—	219
219	✓	小学校教育振興事業【学校教育課】 小学校教育の振興に要する指導用・教材用消耗品や備品などの整備、スクールバスの運行を行う。 ※「特色ある学校づくり推進事業」を統合	29,165	28,543	219
220		小学校児童援助奨励事業【学校教育課】 経済的理由により就学困難な児童に学用品費等の一部を援助し、義務教育の円滑な実施を図る。 また、特別支援学級等に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の一部を援助する。	16,517	16,308	219
221		中学校一般管理事業【教育総務課】 中学校の効率的な管理運営を図る。	40,388	41,210	221
222		中学校施設維持管理事業【教育総務課】 中学校の施設維持管理を行う。	13,270	39,528	221
223	✓	中学校施設空調機設置事業【教育総務課】 中学校に空調機を設置する。※新設事業	7,158	—	223
224		中学校教育振興事業【学校教育課】 中学校教育の振興に要する教材用・指導用消耗品などの整備を行う。 ※「特色ある学校づくり推進事業」及び「ジョイントスクール推進事業」を統合	10,495	9,639	223
225		中学校生徒援助奨励事業【学校教育課】 経済的理由により就学困難な生徒に学用品費等の一部を援助し、義務教育の円滑な実施を図る。 また、特別支援学級等に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の一部を援助する。	14,146	16,465	223
226		幼稚園一般管理事業【子育て支援課】 幼稚園の効率的な運営を図る。	64,261	62,089	225
227		幼稚園施設維持管理事業【子育て支援課】 幼稚園の施設維持管理を行う。	1,494	2,372	225
228		幼稚園振興事業【子育て支援課】 幼稚園教育の振興を図る。	11,555	11,755	227
229		社会教育総務事業【生涯学習課】 社会教育の効率的な運営を図る。	133,657	149,807	229

(教育費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
230		生涯学習事業 【生涯学習課】 生涯を通じた学習環境の充実のため、学習する機会や情報の提供、家庭教育・成人教育や外国語推進事業等の実施をする。		613	1,285	229
231		放課後子ども教室推進事業 【生涯学習課】 地域の方々の参画を得ながら、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するために行う、英語を含めた様々な体験活動の振興を図る。		858	909	231
232	✓	文化財事業 【生涯学習課】 文化財審議会、指定文化財の補助金等文化財の振興を図る。		6,493	4,158	231
233		埋蔵文化財事業 【生涯学習課】 宅地造成等の開発の調整において、事前に埋蔵文化財の所在の範囲・規模・性格を把握するための発掘調査及び学術に伴う発掘調査を行う。		2,746	2,730	233
234		文化振興事業 【生涯学習課】 市民の文化活動の推進及び文化意識の高揚を図る文化祭を開催するとともに、質の高い芸術作品を鑑賞する機会の提供を行う。		180	241	233
235		旧岩崎家末廣別邸保存活用事業 【生涯学習課】 旧岩崎家末廣別邸の保存・活用を図る。		645	1,530	235
236	✓	郷土資料館整備事業 【生涯学習課】 旧保健センターを活用し、郷土の歴史を学ぶ場「郷土資料館」として整備を実施する。		11,472	431	235
237		公民館管理事業 【生涯学習課】 公民館施設・設備の維持管理を行う。		19,827	17,270	235
238		図書館運営事業 【図書館】 図書館の効率的な運営を図る。		9,290	9,714	237
239		図書館施設管理事業 【図書館】 図書館施設の効率的な維持管理を図る。		18,712	21,052	239
240		資料整備事業 【図書館】 図書購入など図書資料の整備を行う。		10,617	11,810	239
241		学校開放型図書室活用事業 【図書館】 浩養小学校市民図書室において、図書資料の貸出しや返却、本の予約・検索などのサービスを行う。		353	298	239
242		図書館電算事業 【図書館】 図書館電算システムにより、効率的な図書館業務を行う。		11,334	12,605	241
243		学校各種検診事業 【学校教育課】 小・中学生の病気の早期発見、早期治療のために各種検診を実施する。		13,843	13,749	241
244		保健運営事業 【学校教育課】 健康で安全な学校生活が送れるように、学校保健体制の充実や学校環境衛生の改善を図る。		6,041	6,158	241
245		保健体育総務事業 【生涯学習課】 保健体育行政の効率的な運営を図る。		38,776	43,164	243
246		体育運営事業 【生涯学習課】 市のスポーツイベント・スポーツ教室を開催し、また、各種団体等が行うスポーツ活動への支援を行う。		4,897	4,939	243
247		スイカロードレース大会事業 【生涯学習課】 富里スイカロードレース大会への一部補助を行う。		1,000	1,000	245
248		学校安全事業 【学校教育課】 交通安全、学校安全に要する物品調達の管理、運営を図る。		767	1,564	245
249		社会体育館管理運営事業 【生涯学習課】 社会体育館の機能維持や安全性を確保する。		13,765	14,770	245
250		運動場管理事業 【生涯学習課】 市営運動場・高野運動広場の機能維持や安全性を確保する。		3,260	3,428	247
251		給食一般管理事業 【学校教育課】 給食行政の効率的な運営を図る。		3,371	3,484	247
252		給食施設維持管理事業 【学校教育課】 給食施設の適切な維持管理を行う。		3,692	3,798	249
253		給食事業 【学校教育課】 給食実施に係る管理、運営を図る。		354,665	352,387	249

款 10 災害復旧費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
254		道路橋りょう災害復旧事業【建設課】 災害により被害を受けた道路等の復旧事業を行う。	1	1	251
255		公立学校施設災害復旧事業【教育総務課】 災害により被害を受けた公立学校施設等の復旧事業を行う。	1	1	251

款 11 公債費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
256		公債費元金償還事業【財政課】 公債費元金の償還金の管理を行う。	1,622,470	1,554,441	251
257		公債費利子償還事業【財政課】 公債費利子の償還金の管理を行う。	106,810	122,198	253

款 12 予備費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
258		予備費事業【財政課】 一般会計予算事業における緊急対応等を円滑に行う。	30,000	30,000	253

特別会計予算の概要

4 特別会計予算の概要

(1) 国民健康保険特別会計予算

(歳入)

(単位：千円，％)

区 分	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,279,204	22.1	1,397,804	22.2	△118,600	△8.5
2 県支出金	3,987,806	69.0	4,360,987	69.4	△373,181	△8.6
3 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰入金	412,051	7.1	364,400	5.8	47,651	13.1
5 繰越金	77,385	1.3	143,901	2.3	△66,516	△46.2
6 諸収入	25,738	0.5	18,136	0.3	7,602	41.9
合 計	5,782,185	100.0	6,285,229	100.0	△503,044	△8.0

(歳出)

(単位：千円，％)

区 分	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	36,963	0.6	40,943	0.7	△3,980	△9.7
2 保険給付費	3,951,641	68.3	4,344,655	69.1	△393,014	△9.0
3 国民健康保険事業費納付金	1,681,119	29.1	1,769,949	28.2	△88,830	△5.0
4 共同事業拠出金	1	0.0	2	0.0	△1	△50.0
5 保健事業費	47,390	0.8	40,340	0.6	7,050	17.5
6 基金積立金	38,693	0.7	71,962	1.1	△33,269	△46.2
7 公債費	74	0.0	74	0.0	0	0.0
8 諸支出金	16,304	0.3	7,304	0.1	9,000	123.2
9 予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
合 計	5,782,185	100.0	6,285,229	100.0	△503,044	△8.0

事業概要（国民健康保険特別会計）

款 1 総務費

（単位：千円）

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
1		国保一般管理事業 【国保年金課】 国民健康保険全体に係る事務経費の管理及び支出を行う。	5,604	6,201	289
2		国保事務電算処理事業 【国保年金課】 国民健康保険の資格管理・給付管理を電算処理で効率的に行う。	11,084	12,624	289
3		国保連合会負担事業 【国保年金課】 千葉県国民健康保険団体連合会の健全な運営を図るため、県内市町村国保等で運営費を負担する。	2,068	2,184	289
4		医療費適正化特別対策事業 【国保年金課】 国民健康保険の医療費適正化を図るためレセプト点検、医療費通知、第三者行為の求償を行う。	3,591	3,686	289
5		賦課徴収事業 【国保年金課】 国民健康保険税の賦課徴収に係る業務を行う。	14,164	15,738	291
6		国保運営協議会運営事業 【国保年金課】 国民健康保険運営協議会の運営に関する業務を行う。	297	316	291
7		趣旨普及事業 【国保年金課】 新規加入時等にパンフレット等を配布し、国民健康保険制度の趣旨普及に努める。	155	194	293

款 2 保険給付費

（単位：千円）

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
8		一般被保険者療養給付事業 【国保年金課】 一般被保険者の保険医療機関等における保険診療（現物給付）に対する保険者負担分の療養の給付を行う。	3,364,300	3,651,800	293
9		退職被保険者等療養給付事業 【国保年金課】 退職被保険者等の保険医療機関等における保険診療（現物給付）に対する保険者負担分の療養の給付を行う。	7,500	32,280	293
10		一般被保険者療養費負担事業 【国保年金課】 一般被保険者が保険医療機関等で療養の給付（現物給付）を受けることが困難な場合、被保険者が療養に要した費用を一時支払い、事後においてその費用（補装具等）に対する保険者負担分を療養の給付に代えて療養費（現金給付）の支給を行う。	36,300	42,140	293
11		退職被保険者等療養費負担事業 【国保年金課】 退職被保険者等が保険医療機関等で療養の給付（現物給付）を受けることが困難な場合、被保険者が療養に要した費用を一時支払い、事後においてその費用（補装具等）に対する保険者負担分を療養の給付に代えて療養費（現金給付）の支給を行う。	60	280	293
12		審査支払事業 【国保年金課】 各医療機関から提出される診療報酬明細書の審査及び医療費の支払いに対し、千葉県国民健康保険団体連合会に手数料の支払いを行う。	8,514	8,795	295
13		一般被保険者高額療養費負担事業 【国保年金課】 一般被保険者の医療費の自己負担額が高額になったとき、限度額を超えた分を高額療養費として給付を行う。	494,300	557,920	295
14		退職被保険者等高額療養費負担事業 【国保年金課】 退職被保険者等の医療費の自己負担額が高額になったとき、限度額を超えた分を高額療養費として給付を行う。	1,200	6,730	295
15		一般被保険者高額介護合算療養費負担事業 【国保年金課】 一般被保険者の医療費及び介護両制度における自己負担額が著しく高額になったとき、限度額を超えた分を高額介護合算療養費として給付を行う。	250	250	295

(保険給付費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
16		退職被保険者等高額介護合算療養費負担事業 【国保年金課】 退職被保険者等の医療費及び介護両制度における自己負担額が著しく高額になったとき、限度額を超えた分を高額介護合算療養費として給付を行う。	50	50	297
17		一般被保険者移送費負担事業 【国保年金課】 一般被保険者が医療を受けるため転院（医師の証明必要）など移送に係る費用の支給を行う。	200	200	297
18		退職被保険者等移送費負担事業 【国保年金課】 退職被保険者等が医療を受けるため転院（医師の証明必要）など移送に係る費用の支給を行う。	50	50	297
19		出産育児一時金負担事業 【国保年金課】 被保険者が出産したとき、出産育児一時金の給付を行う。	33,600	38,640	297
20		出産育児一時金支払手数料事業 【国保年金課】 被保険者が直接支払制度を利用して出産した場合、千葉県国民健康保険団体連合会に手数料を支払う。	17	20	299
21		葬祭費負担事業 【国保年金課】 被保険者が死亡したとき、葬祭を行う者に対して葬祭費の支給を行う。	5,300	5,500	299

款 3 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
22		一般被保険者医療給付費納付事業 【国保年金課】 国保財政運営の責任主体である都道府県が決定した一般被保険者医療給付費分の納付を行う。	1,084,384	1,117,099	299
23		退職被保険者等医療給付費納付事業 【国保年金課】 国保財政運営の責任主体である都道府県が決定した退職被保険者等医療給付費分の納付を行う。	1,284	4,511	301
24		一般被保険者後期高齢者支援金等納付事業 【国保年金課】 国保財政運営の責任主体である都道府県が決定した一般被保険者後期高齢者支援金等分の納付を行う。	454,999	472,779	301
25		退職被保険者等後期高齢者支援金等納付事業 【国保年金課】 国保財政運営の責任主体である都道府県が決定した退職被保険者等後期高齢者支援金等分の納付を行う。	333	1,509	301
26		介護納付金納付事業 【国保年金課】 国保財政運営の責任主体である都道府県が決定した介護納付金分の納付を行う。	140,119	174,051	301

款 4 共同事業拠出金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
27		その他共同事業事務費拠出事業 【国保年金課】 退職者医療制度該当者を抽出するための年金受給者一覧表の作成を共同事業（実施主体は千葉県国民健康保険団体連合会）で行うため、その事務費を拠出する。	1	2	303

款 5 保健事業費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
28		特定健康診査等事業 【国保年金課】 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、保険者に義務付けられた糖尿病等の生活習慣病に着目した健診及び保健指導を行う。	40,120	34,053	303
29		保健事業 【国保年金課】 被保険者の健康の維持増進のため、人間ドック・脳ドックの助成を行う。	7,026	6,023	305
30		生活習慣病予防事業 【国保年金課】 被保険者の健康の維持増進のため、健康教育を行う。	244	264	305

款 6 基金積立金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
31		基金積立事業	【国保年金課】			
		国民健康保険特別会計準備基金への積立てを行い、国民健康保険財政の基盤安定・強化の観点から基金の確保を図る。		38,693	71,962	305

款 7 公債費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
32		利子償還事業	【国保年金課】			
		国民健康保険特別会計の適正な運営を図るため、一時借入で銀行等から資金を借入れた場合に利子の支払いを行う。		74	74	307

款 8 諸支出金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
33		一般被保険者保険税還付事業	【国保年金課】			
		一般被保険者保険税の過年度分の還付を行う。		11,300	7,300	307
34		退職被保険者等保険税還付事業	【国保年金課】			
		退職被保険者保険税の過年度分の還付を行う。		1	1	307
35		諸支出償還事業	【国保年金課】			
		過年度分の補助金・交付金に係る超過交付額の返還を行う。		1	1	307
36		諸支出延滞金償還事業	【国保年金課】			
		療養給付費等の負担金の支払いについて、延滞金がかかった場合に支払いを行う。		1	1	309
37		過年度分返還事業	【国保年金課】			
		過年度の一般会計繰出金の精算に伴う返還を行う。		5,001	1	309

款 9 予備費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
38		予備費事業	【国保年金課】			
		国民健康保険特別会計における緊急対応等を円滑に行う。		10,000	10,000	309

(2) 介護保険特別会計予算

(歳入)

(単位：千円，％)

区 分	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 保 険 料	816,420	31.0	795,260	29.1	21,160	2.7
2 分 担 金 及 び 負 担 金	723	0.0	1,107	0.1	△384	△34.7
3 使 用 料 及 び 手 数 料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 国 庫 支 出 金	437,571	16.6	467,583	17.1	△30,012	△6.4
5 支 払 基 金 交 付 金	600,772	22.8	642,697	23.5	△41,925	△6.5
6 県 支 出 金	350,943	13.4	371,437	13.6	△20,494	△5.5
7 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 繰 入 金	425,289	16.2	454,598	16.6	△29,309	△6.4
9 繰 越 金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
10 諸 収 入	6	0.0	6	0.0	0	0.0
合 計	2,631,729	100.0	2,732,693	100.0	△100,964	△3.7

(歳出)

(単位：千円，％)

区 分	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	103,849	4.0	115,216	4.2	△11,367	△9.9
2 保 険 給 付 費	2,134,660	81.1	2,291,600	83.9	△156,940	△6.8
3 地 域 支 援 事 業 費	218,966	8.3	226,558	8.3	△7,592	△3.4
4 基 金 積 立 金	172,177	6.6	97,242	3.6	74,935	77.1
5 公 債 費	74	0.0	74	0.0	0	0.0
6 諸 支 出 金	1,003	0.0	1,003	0.0	0	0.0
7 予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合 計	2,631,729	100.0	2,732,693	100.0	△100,964	△3.7

事業概要（介護保険特別会計）

款 1 総務費

（単位：千円）

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
1	✓	介護保険一般管理事業【高齢者福祉課】 介護保険に係る一般的な事務事業の管理業務を総括的に実施する。※「趣旨普及事業」を統合	73,537	77,966	331
2		介護保険事務電算処理事業【高齢者福祉課】 事務事業を円滑に遂行するため、電算処理事業を総括的に実施する。	11,384	17,912	331
3	✓	賦課徴収事業【高齢者福祉課】 第1号被保険者の介護保険料の賦課徴収を行う。	2,356	2,630	331
4		介護認定事業【高齢者福祉課】 要介護認定の申請を行った被保険者に対して適正に介護度等の審査判定が行われるよう、訪問調査の実施、主治医への意見書作成依頼を実施する。また、介護度等の審査判定を行う介護認定審査会を運営する。※新設事業（介護認定審査会運営事業と認定調査事業を統合）	16,202	—	333
5		運営協議会等運営事業【高齢者福祉課】 介護保険事業及び地域包括支援センター等並びに地域密着型サービス等の円滑かつ適正な運営を図るため、必要な事項を調査・研究及び審査する協議会等を設置し運営する。	370	267	335

款 2 保険給付費

（単位：千円）

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
6		介護サービス給付事業【高齢者福祉課】 要介護認定者に対する介護サービス費用の給付を行う。 （居宅介護、地域密着型介護、施設介護、居宅介護福祉用具購入、居宅介護住宅改修、居宅介護サービス計画作成のサービス利用）※新設事業（居宅介護サービス給付事業、地域密着型介護サービス給付事業、施設介護サービス給付事業、居宅介護福祉用具購入事業、居宅介護住宅改修事業、居宅介護サービス計画給付事業を統合）	1,964,600	—	335
7		介護予防サービス給付事業【高齢者福祉課】 要支援認定者に対する介護予防サービス費用の給付を行う。 （介護予防居宅介護サービス、地域密着型介護予防サービス、介護予防福祉用具購入、介護予防住宅改修、介護予防サービス計画作成のサービス利用）※地域密着型介護予防サービス給付事業、介護予防福祉用具購入事業、介護予防住宅改修事業、介護予防サービス計画給付事業を統合	29,960	31,100	337
8		審査支払事業【高齢者福祉課】 千葉県国民健康保険団体連合会が行う介護保険サービスの審査に係る手数料の支払を行う。	1,500	1,500	339
9		高額介護サービス事業【高齢者福祉課】 要介護認定者又は要支援認定者の1か月間の自己負担額が一定額を超えた場合、超えた部分に対する費用の給付を行う。	43,200	36,300	339
10		高額医療合算介護サービス事業【高齢者福祉課】 介護保険サービスと医療保険サービスの1年間の自己負担額を合算し、一定額（1世帯当たり）を超えた場合、超えた部分に対する費用を医療保険者との按分により給付を行う。	5,100	5,100	341
11		特定入所者介護サービス事業【高齢者福祉課】 施設入所者のうち、所得の低い入所者に対し補足給付を行う。	90,300	108,600	341

款 3 地域支援事業費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
12		地域支援一般管理事業【高齢者福祉課】 地域支援事業に係る全般的な事務事業の管理業務を総括的に実施する。	46,045	45,615	341
13		介護予防・生活支援サービス事業【高齢者福祉課】 訪問型サービス及び通所型サービスを介護予防・生活支援総合事業として実施する。	46,147	53,053	343
14		介護予防ケアマネジメント事業【高齢者福祉課】 要支援認定者及び総合事業対象者に、心身・生活環境等の状況に応じた介護予防・生活支援サービス事業が実施できるよう必要な援助を行う。	10,829	11,650	343
15		一般介護予防事業【高齢者福祉課】 民間のトレーニング施設の開放、地域の介護予防活動の支援、健康・介護・介護予防電話相談、ボランティアポイント制度の運用など介護予防を推進する。また、次期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定の資料とするため、高齢者のニーズ把握調査等を実施する。 ※「高齢者地域コミュニティ形成事業（一般会計）の一部」，「基幹型地域包括支援センター運営事業の一部」，「認知症施策推進事業の一部」を統合	11,468	6,288	343
16	✓	筋力アップのための健康づくり教室事業【高齢者福祉課】 介護予防を目的として、実践的な健康運動教室を開催し、自主的にロコモティブシンドローム予防に取り組めるように支援する。また、事業の取組を広く周知するための体験型講演会を実施する。	1,248	1,984	345
17		包括的支援事業【高齢者福祉課】 委託型地域包括支援センターそれぞれの生活圏域において、総合相談、権利擁護業務、介護予防ケアマネジメントを行う。	75,102	74,400	345
18		基幹型地域包括支援センター運営事業【高齢者福祉課】 委託型地域包括支援センターを統括する基幹型地域包括支援センターを運営する。	605	2,193	347
19		介護給付等費用適正化事業【高齢者福祉課】 介護予防サービス事業者間による連絡会議の開催等により、利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図る。	79	79	347
20		家族介護支援事業【高齢者福祉課】 在宅で要介護者を介護する者の支援、SOSネットワーク事業による徘徊高齢者対策等、必要な事業を行う。	5,102	6,577	347
21		その他事業【高齢者福祉課】 介護保険事業の運営安定化及び被保険者の自立支援のために必要な事業を行う。	3,909	3,830	347
22		在宅医療介護連携推進事業【高齢者福祉課】 地域包括ケアシステム構築のため医療と介護の連携を推進する。	77	666	349
23		生活支援体制整備事業【高齢者福祉課】 地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、地域における生活支援サービスの推進を図る。	10,599	10,500	349
24		認知症施策推進事業【高齢者福祉課】 認知症初期集中支援チームを配置し、認知症の早期からの相談支援を行うとともに、認知症サポーター養成講座の実施等認知症高齢者の支援を行う。	7,576	9,603	349
25		審査支払事業【高齢者福祉課】 千葉県国民健康保険団体連合会が行う介護予防・生活支援サービス事業のケアプランの審査に係る手数料の支払を行う。	180	120	351

款 4 基金積立金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
26		準備基金積立事業【高齢者福祉課】 介護保険財政は、介護保険料を3年間の事業計画期間ごとに見直すことにより財政の安定化を図ることになっており、各年度に生じた保険料の剰余金を準備基金として積み立てる。	172,177	97,242	351

款 5 公債費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
27		利子償還事業【高齢者福祉課】 公債費利子の償還金の管理を行う。	74	74	351

款 6 諸支出金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
28		第1号被保険者保険料還付事業【高齢者福祉課】 過年度分の介護保険料還付金の支払を行う。	1,000	1,000	353
29		国庫支出金等過年度分返還事業【高齢者福祉課】 国庫支出金等に係る超過交付額の返還を行う。	1	1	353
30		過年度分返還事業【高齢者福祉課】 過年度分の一般会計繰入金に係る超過繰入金の返還を行う。	2	2	353

款 7 予備費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
31		予備費事業【高齢者福祉課】 介護保険特別会計における緊急対応等を円滑に行う。	1,000	1,000	353

(3) 後期高齢者医療特別会計予算

(歳入)

(単位：千円，％)

区 分	平成 3 1 年度		平成 3 0 年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	329,195	78.7	349,541	80.5	△20,346	△5.8
2 繰入金	86,280	20.6	82,377	19.0	3,903	4.7
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	2,897	0.7	2,542	0.6	355	14.0
合 計	418,373	100.0	434,461	100.0	△16,088	△3.7

(歳出)

(単位：千円，％)

区 分	平成 3 1 年度		平成 3 0 年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	10,347	2.5	10,228	2.4	119	1.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	406,495	97.1	422,912	97.3	△16,417	△3.9
3 諸支出金	1,231	0.3	1,021	0.2	210	20.6
4 予備費	300	0.1	300	0.1	0	0.0
合 計	418,373	100.0	434,461	100.0	△16,088	△3.7

事業概要（後期高齢者医療特別会計）

款 1 総務費

（単位：千円）

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
1		後期高齢者医療一般管理事業【国保年金課】 後期高齢者医療全体に係る事務経費の管理及び支出を行う。	7,836	7,208	381
2		徴収事業【国保年金課】 後期高齢者医療保険料の徴収に係る業務を行う。	2,511	3,020	381

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金

（単位：千円）

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
3		後期高齢者医療広域連合負担事業【国保年金課】 千葉県後期高齢者医療広域連合へ市が徴収した保険料等の納付を行う。	406,495	422,912	383

款 3 諸支出金

（単位：千円）

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
4		保険料還付事業【国保年金課】 後期高齢者医療保険料の過年度分の還付を行う。	1,200	1,000	383
5		保険料還付加算事業【国保年金課】 後期高齢者医療保険料の還付に伴う加算金を支払う。	30	20	383
6		後期高齢者医療特別会計精算事業【国保年金課】 一般会計からの過年度分超過繰入金の返還を行う。	1	1	383

款 4 予備費

（単位：千円）

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
7		予備費事業【国保年金課】 後期高齢者医療特別会計における緊急対応等を円滑に行う。	300	300	385

(1) 基金の状況

(単位：千円)

基金名	平成29年度末	平成30年度末 (見込み)	平成31年度中増減見込額		平成31年度末 (見込み)
			積立	取崩	
財政調整基金	1,067,453	1,136,962	498	413,821	723,639
教育施設整備基金	18,511	20,244	971	11,000	10,215
衛生施設整備基金	52,428	52,787	34		52,821
公共施設整備基金	58,483	72,953		35,750	37,203
減債基金	253,812	353,971	50,001		403,972
保健福祉基金	15,807	15,863	47		15,910
庁舎整備基金	30,414	32,432	1,999		34,431
一世紀社会福祉基金	2,070	2,071			2,071
ふるさと応援基金	5,650	8,850	5,821	5,002	9,669
安全なまちづくり基金	5,719	4,279		1,440	2,839
東日本大震災復興基金	5,787	0			0
一般会計 合計	1,516,134	1,700,412	59,371	467,013	1,292,770

基金名	平成29年度末	平成30年度末 (見込み)	平成31年度中増減見込額		平成31年度末 (見込み)
			積立	取崩	
国民健康保険特別会計 準備基金	263,461	507,418	38,693	63,682	482,429
介護給付費等準備基金	809,809	1,065,712	172,177	1	1,237,888
特別会計 合計	1,073,270	1,573,130	210,870	63,683	1,720,317

基金の繰入れ内容	基金名
財源調整	財政調整基金
郷土資料館整備事業 11,000千円	教育施設整備基金
	衛生施設整備基金
七栄新木戸地区土地区画整理事業 35,750千円	公共施設整備基金
	減債基金
	保健福祉基金
	庁舎整備基金
	一世紀社会福祉基金
協働のまちづくり推進事業 200千円 福祉センター管理運営事業 695千円 県営畑地帯総合整備事業 1,000千円 英語教育推進事業 322千円 小学校施設空調機設置事業 1,361千円 中学校施設空調機設置事業 811千円 旧岩崎家末廣別邸保存活用事業 113千円 スイカロードレース大会事業 500千円	ふるさと応援基金
防災事業 1,440千円	安全なまちづくり基金
	東日本大震災復興基金

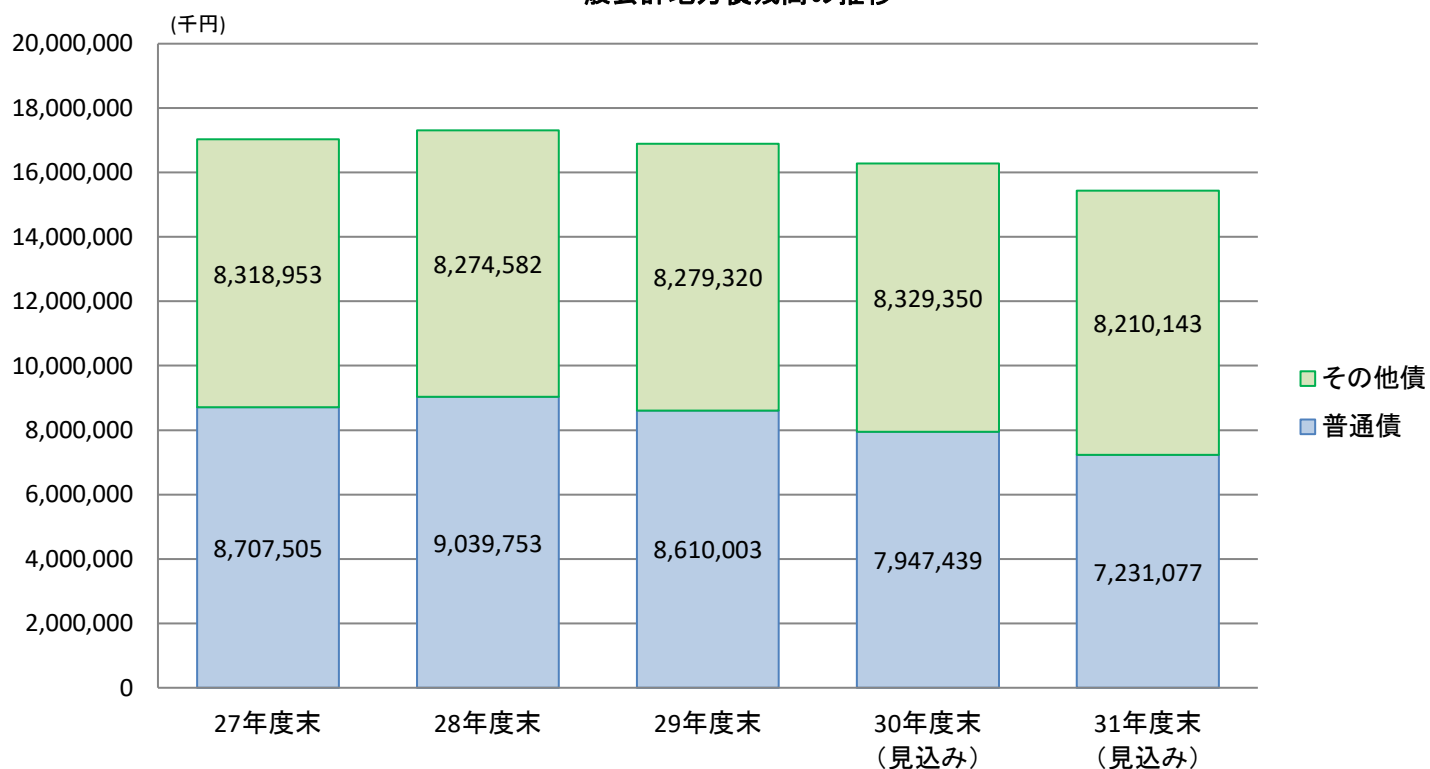
(2) 地方債残高の状況

(単位：千円)

区 分	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末 (見込み)	31年度末 (見込み)
1 普通債	8,575,819	8,915,540	8,495,268	7,845,018	7,145,106
総務	698,256	770,372	733,588	651,072	551,629
民生	356,194	736,336	709,885	677,914	641,730
衛生	3,031,339	2,910,831	2,736,726	2,448,271	2,141,042
農林水産業	121,030	133,683	148,257	145,645	148,078
土木	1,939,453	1,925,507	1,921,899	1,871,731	1,776,555
消防	436,412	363,685	306,121	240,355	192,836
教育	1,993,135	2,075,126	1,938,792	1,810,030	1,693,236
2 災害復旧債	131,686	124,213	114,735	102,421	85,971
土木	37,205	34,799	37,090	36,572	31,945
教育	6,781	6,261	5,381	4,497	3,610
その他公共施設	87,700	83,153	72,264	61,352	50,416
3 その他	8,318,953	8,274,582	8,279,320	8,329,350	8,210,143
減税補てん債	368,883	308,469	247,083	185,075	143,045
臨時財政対策債	7,920,026	7,950,942	8,032,237	8,144,275	8,067,098
臨時税収補てん債	30,044	15,171			
一般会計 合計	17,026,458	17,314,335	16,889,323	16,276,789	15,441,220

当初予算の主な借入目的	区 分
	1 普通債
	総務
	民生
印旛広域水道用水供給事業出資 8,500千円 八富成田斎場維持管理事業 5,700千円	衛生
農業農村整備事業 11,100千円	農林 水産業
市道01-006号線道路改良事業 18,600千円 成田財特路線整備事業 9,200千円 道路維持整備事業 18,900千円 市道1-0247号線外排水整備事業 12,600千円 市道3-0181号線外地域排水整備事業 19,200千円 七栄新木戸地区土地区画整理事業 10,800千円 都市計画道路等整備事業 8,400千円	土木
防災基盤整備事業 22,900千円	消防
	教育
	2 災害復旧債
	土木
	教育
	その他 公共施設

一般会計地方債残高の推移



※普通債には災害復旧債を含んでいます。

(3) 引き上げ分の地方消費税交付金の使途

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 352,265 千円

※ 平成31年度は地方消費税交付金の17分の7を充当することとされています。

(歳出) 主な社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 3,965,474 千円

※ 社会保障4経費…年金・医療・介護・子育てに係る経費

(単位：千円)

事業名	説明書頁	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国 県 支出金	地方債	その他	社会保障 財源分の 地方消費税	その他
社会福祉		2,838,257	2,095,338	0	5,792	162,522	574,605
自立生活支援事業	107	28,004	19,894			1,788	6,322
老人福祉総務事業 (※1)	107	3,542			1	781	2,760
在宅福祉事業 (※2)	109	2,114			300	400	1,414
障害者総合支援介護・訓練等給付事業	113	860,408	644,676			47,565	168,167
障害者総合支援地域生活支援事業	115	47,360	17,393			6,607	23,360
児童手当等給付事業	129	739,260	626,802			24,795	87,663
児童扶養手当支給事業	131	250,820	83,606			36,867	130,347
母子保護実施事業	131	5,122	3,750			302	1,070
生活保護事業	139	901,627	699,217		5,491	43,417	153,502
社会保険		652,520	264,974	0	0	85,446	302,100
国民健康保険繰出事業 (※3)	117	308,388	207,000			22,354	79,034
介護保険繰出事業 (※4)	119	266,833				58,831	208,002
後期高齢者医療繰出事業 (※5)	119	77,299	57,974			4,261	15,064
保健衛生		474,697	1,650	0	0	104,297	368,750
後期高齢者医療事業 (※6)	119	311,535				68,687	242,848
ひとり親家庭等医療費等助成事業	131	8,400				1,852	6,548
予防事業 (※7)	145	107,818				23,772	84,046
健康増進事業 (※8)	147	46,944	1,650			9,986	35,308
合 計		3,965,474	2,361,962	0	5,792	352,265	1,245,455

(※1) 老人福祉総務事業は老人保護措置委託料

(※2) 在宅福祉事業は移送サービス事業委託料

(※3) 国民健康保険繰出事業は保険基盤安定繰出金、出産育児一時金繰出金、国保財政安定化支援事業繰出金

(※4) 介護保険繰出事業は介護給付費繰出金

(※5) 後期高齢者医療繰出事業は保険基盤安定繰出金

(※6) 後期高齢者医療事業は千葉県後期高齢者医療給付費負担金

(※7) 予防事業は個別予防接種委託料

(※8) 健康増進事業は在宅訪問歯科診療委託料、検診関係委託料

(4) 都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てています。

平成31年度の都市計画税（299,460千円）の使途は以下のとおりです。

(単位：千円)

都市計画事業費等		事業費	財 源 内 訳					都市計画税 充当率
			都市計画税	一般財源等	国庫支出金	地方債	その他	
	街路事業	20,239	962	1,551	9,388	8,400	900	0.32%
	公園事業	0	0	0	0	0	0	0.00%
	下水道事業	283,240	175,710	283,240	0	0	0	58.68%
	その他事業	0	0	0	0	0	0	0.00%
①都市計画事業 計		303,479	176,672	284,791	9,388	8,400	900	59.00%
②土地区画整理事業		70,250	22,178	35,750	23,700	10,800	0	7.40%
③地方債償還額 (一般会計分)		162,181	100,610	162,181	0	0	0	33.60%
合 計 (①+②+③)		535,910	299,460	482,722	33,088	19,200	900	100%

(※1) 都市計画税は、各都市計画事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

(※2) この表は、千葉県へ提出している「都市計画税の課税状況等の調」から転用しています。

主要事業の概要

目 次

目標 1 手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち

筋力アップのための健康づくり教室事業	56
成田赤十字病院医療機器整備補助事業	56
自立生活支援事業	57
介護保険一般管理事業	57
賦課徴収事業	58

目標 2 教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち

文化財事業	58
郷土資料館整備事業	59
教育指導事業	59
英語教育推進事業	60
小学校教育振興事業	60
小学校施設空調機設置事業	61
中学校施設空調機設置事業	61
平和施策事業	62

目標 3 みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち

県営畑地帯総合整備事業	62
すいかの里生産支援事業	63
有害鳥獣被害防止総合対策事業	63
制度資金事業	64
産業振興推進事業	64

観光推進事業	65
岩崎家ゆかりの地広域連携事業	65

目標 4 人と自然が調和し，安全安心なまち

地球温暖化対策事業	66
ごみ減量事業	66
防災事業	67
防災行政無線事業	67
消防通信管理事業	68
消防本部庁舎改修事業	68
防犯灯事業	69
交通安全施設整備事業	69

目標 5 市民のころをむすび，可能性を未来につなぐまち

七栄新木戸地区土地区画整理事業	70
成田財特路線整備事業	70
街路整備推進事業	71
道路改良事業	71

目標 6 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち

協働のまちづくり推進事業	72
市民活動サポートセンター事業	72
企画事業	73
ふるさと応援基金事業	73

事業名		筋力アップのための健康づくり教室事業		部課等名		健康福祉部 高齢者福祉課、健康推進課	
予算書 事業名		(介護保険特別会計) 筋力アップのための健康づくり教室事業		予算に関する 説明書ページ		345	
予算科目				総 合 計 画 の 体 系			
款	3	地域支援事業費	施策の大綱	目標1 手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち			
項	3	一般介護予防事業費	施策	施策5 活力ある充実した生活を支える健康づくり・医療体制の充実			
目	1	一般介護予防事業費	施策の展開	(1) 健康づくり活動の推進			
予算額(千円)		財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他		一般財源	
1,248		288	0	710		250	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)							
【事業概要】							
市内在住40歳以上の方を対象に、筋力トレーニングの習慣化をねらいとした健康運動教室を開催し、参加者が自主的にロコモティブシンドローム予防に取り組めるよう支援する。教室は順天堂大学の協力のもと、専門的・科学的なプログラムにより筋力アップトレーニングを3か月間実施し、管理栄養士による栄養指導なども含め行う。その後、参加者で希望する方を対象にフォローアップとして更に3か月間支援を行い、介護予防につなげる。							
また、平成28年度から実施している筋力アップ教室の取組や成果などを広く市民に周知し、介護予防の動機付けにつなげるための体験型講演会を実施する。内容は講演会と体力測定を行い、その後3か月間の自主トレーニングを行っていただき、改めて体力測定を実施する。その結果を基に、運動の必要性を参加者自身が実感し、ロコモティブシンドローム予防に興味を持ち、介護予防の動機付けにつながるよう支援する。							
【事業規模等】							
(歳出)				(歳入)			
・非常勤職員報酬		203千円		・参加者負担金		360千円	
・非常勤職員費用弁償		36千円					
・需用費(消耗品)		67千円					
・委託料(教室・講演会等)		942千円					

事業名		成田赤十字病院医療機器整備補助事業		部課等名		健康福祉部 健康推進課	
予算書 事業名		成田赤十字病院医療機器整備補助事業		予算に関する 説明書ページ		145	
予算科目				総 合 計 画 の 体 系			
款	4	衛生費	施策の大綱	目標1 手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち			
項	1	保健衛生費	施策	施策5 活力ある充実した生活を支える健康づくり・医療体制の充実			
目	1	保健衛生総務費	施策の展開	(3) 地域医療体制の充実			
予算額(千円)		財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他		一般財源	
6,722		0	0	0		6,722	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)							
【事業概要】 地域医療推進の中心となっている成田赤十字病院は、高度化する医療水準に対応するため、耐用年数が大きく過ぎた機器の更新を行う必要に迫られており、成田赤十字病院単独での更新は経営上困難であるため、関係する近隣市町村が病院の利用者数に応じて補助金を支出し、平成30年度から平成32年度までの3か年間で医療機器の整備を行う。							
【事業規模等】 ・成田赤十字病院医療機器整備補助金 6,722千円							

事業名		自立生活支援事業		部課等名		健康福祉部 社会福祉課	
予算書 事業名		自立生活支援事業		予算に関する 説明書ページ		107	
予算科目				総 合 計 画 の 体 系			
款	3	民生費	施策の大綱	目標1 手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち			
項	1	社会福祉費	施策	施策6 安心して暮らせる社会保障の充実			
目	1	社会福祉総務費	施策の展開	(2) 生活困窮者への支援			
予算額(千円)		財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他		一般財源	
28,004		19,894	0	0		8,110	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)							
【事業概要】 生活困窮者及び生活保護受給者が困窮状態から早期に脱却できるよう自立・就労支援体制を構築し、包括的かつ継続的な支援による自立促進を行う。							
【事業規模等】 ○自立相談支援業務委託料 26,564千円 ・自立相談支援業務 ・就労準備支援業務 ・家計改善支援業務 ○住居確保給付金 1,440千円							

事業名		介護保険一般管理事業		部課等名		健康福祉部 高齢者福祉課	
予算書事業名		(介護保険特別会計) 介護保険一般管理事業		予算に関する説明書ページ		331	
予算科目				総 合 計 画 の 体 系			
款	1	総務費	施策の大綱	目標1 手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち			
項	1	総務管理費	施策	施策6 安心して暮らせる社会保障の充実			
目	1	一般管理費	施策の展開	(4) 介護保険制度の充実			
予算額(千円)		財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他		一般財源	
73,537		0	0	73,537		0	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)							
【事業概要】 65歳以上の方や高額サービス費対象の方等への通知、認定結果に係る通知や被保険者証の印刷を行う。また、保険料額決定通知書等の発送時や窓口、各種講座の機会を利用し、被保険者に介護保険制度に関する趣旨を普及啓発する。							
【事業規模等】 ○給料、職員手当等、共済費 71,931千円 ○旅費 7千円 ○需用費 521千円 ・消耗品費、印刷製本費、趣旨普及用消耗品(パンフレット購入) ○役務費 1,051千円 ・一般事務通信運搬費、回線使用料、手数料等 ○使用料及び賃借料 27千円 ※平成31年度より、趣旨普及事業を統合							

事業名		賦課徴収事業		部課等名		健康福祉部 高齢者福祉課	
予算書 事業名		(介護保険特別会計) 賦課徴収事業		予算に関する 説明書ページ		331	
予算科目				総 合 計 画 の 体 系			
款	1	総務費	施策の大綱	目標1 手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち			
項	2	徴収費	施策	施策6 安心して暮らせる社会保障の充実			
目	1	賦課徴収費	施策の展開	(4) 介護保険制度の充実			
予算額(千円)		財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他		一般財源	
2,356		0	0	2,356		0	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)							
【事業概要】 介護保険制度を運営するための財源となる介護保険料のうち、第1号被保険者(65歳以上)に対する賦課徴収を行う。							
【事業規模等】 ・役務費(通信運搬費、手数料等) 2,301千円 ・負担補助金及び交付金 55千円							

事業名		文化財事業		部課等名	教育委員会 生涯学習課	
予算書事業名		文化財事業		予算に関する説明書ページ	231	
予算科目				総合計画の体系		
款	9	教育費	施策の大綱	目標2 教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち		
項	5	社会教育費	施策	施策1 地域文化を継承し、市民の仕事や趣味、生活に役立つ生涯学習の振興		
目	1	社会教育総務費	施策の展開	【文化の振興】(3) 文化財の保護・活用		
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,493		6,012	0	0	481	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)						
【事業概要】 各種文化財の保存・活用に係る基本的な調査及び市指定文化財等の維持・管理を実施する。今後の文化財保護を計画的に推進するため、「富里市歴史文化基本構想」の平成32年度策定を目指し、その基礎的な各種文化財の調査と電子データ化を文化庁の国庫補助により実施する。						
【事業規模等】						
・古文書悉皆調査員報酬等		2,283千円				
・共済費		8千円				
・歴史文化基本構想策定委員会報償		126千円				
・費用弁償等		272千円				
・古文書悉皆調査等消耗品等		384千円				
・歴史文化基本構想策定支援業務委託等		3,331千円				
・事務機器賃借料		12千円				
・市文化財保存継承事業補助金等		77千円				

事業名		郷土資料館整備事業		部課等名	教育委員会 生涯学習課	
予算書事業名		郷土資料館整備事業		予算に関する説明書ページ	235	
予算科目				総合計画の体系		
款	9	教育費	施策の大綱	目標2 教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち		
項	5	社会教育費	施策	施策1 地域文化を継承し、市民の仕事や趣味、生活に役立つ生涯学習の振興		
目	1	社会教育総務費	施策の展開	【文化の振興】(3) 文化財の保護・活用		
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
11,472		0	0	11,000	472	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)						
【事業概要】 旧保健センターを活用し、郷土資料館として郷土の歴史を学ぶ場を提供するための整備を実施する。平成25年度に寄附を受けた県指定文化財「佐倉牧の牧士資料」を含む、旧藤崎牧士史料館の貴重な資料等を収蔵するための什器を購入し、前年度に引き続き展示・開館へ向けた整備を実施する。						
【事業規模等】 ・水道料 286千円 ・機械警備委託料等 175千円 ・資料館内装工事等 200千円 ・資料館展示什器購入等 10,811千円						

事業名		教育指導事業		部課等名	教育委員会 学校教育課	
予算書事業名		教育指導事業		予算に関する説明書ページ	211	
予算科目				総 合 計 画 の 体 系		
款	9	教育費	施策の大綱	目標2 教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち		
項	1	教育総務費	施策	施策3 次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進		
目	3	教育指導費	施策の展開	(1) 教育内容の充実		
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
63,727		208	0	51	63,468	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)						
【事業概要】 確かな学力を育てる教育・富里を愛する心を養い地域に根差した人材の育成を図るふるさと学習、地域と一体となったキャリア教育、不登校やいじめ等に対応する支援体制、インクルーシブシステムの構築に向けた特別支援教育、豊かな読書経験の機会を提供する学校図書館教育等々、これらの様々なとみさと教育プランに掲げた教育内容・方法を推進していくための事業を実施する。						
【事業規模等】 ・非常勤職員報酬 15,231千円 ・社会科副読本印刷製本費 2,552千円 ・学校図書館情報ネットワーク保守委託料 544千円 ・学校図書館情報ネットワークシステム賃借料 888千円 ・教育用コンピュータ賃借料 35,335千円 ・その他 9,177千円						

事業名		英語教育推進事業		部課等名	教育委員会 学校教育課	
予算書事業名		英語教育推進事業		予算に関する説明書ページ	213	
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	9	教育費	施策の大綱	目標2 教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち		
項	1	教育総務費	施策	施策3 次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進		
目	3	教育指導費	施策の展開	(1) 教育内容の充実		
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
19,214		0	0	322	18,892	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)						
【事業概要】 外国人英語講師、日本人による外国語指導補助員を小・中学校に配置し、外国語活動及び国際理解教育の推進を図る。また、学習指導要領の改訂による小学校の外国語の授業時間数の増加についても外国語指導補助員により対応を行う。						
【事業規模等】 ・外国語指導補助員報酬(6名) 6,549千円 ・外国人英語講師配置委託料(3名) 12,263千円 ・その他 402千円						

事業名		小学校教育振興事業		部課等名	教育委員会 学校教育課	
予算書事業名		小学校教育振興事業		予算に関する説明書ページ	219	
予算科目				総 合 計 画 の 体 系		
款	9	教育費	施策の大綱	目標2 教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち		
項	2	小学校費	施策	施策3 次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進		
目	2	教育振興費	施策の展開	(1) 教育内容の充実		
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
29,165		5,077	0	0	24,088	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)						
【事業概要】 授業に必要な教授用消耗品、指導書や教材備品を整備し、小学校教育の振興を図る。また、通学用スクールバスの運行を継続的に実施する。						
【事業規模等】 ・教授用消耗品費 4,304千円 ・指導書 34千円 ・スクールバス運行委託料 13,151千円 ・水泳指導委託料 831千円 ・教材備品購入費 7,039千円 ・その他 3,806千円 ※平成31年度より、特色ある学校づくり推進事業を統合						

事業名		小学校施設空調機設置事業		部課等名		教育委員会 教育総務課	
予算書 事業名		小学校施設空調機設置事業		予算に関する 説明書ページ		219	
予算科目				総 合 計 画 の 体 系			
款	9	教育費	施策の大綱	目標2 教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち			
項	2	小学校費	施策	施策3 次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進			
目	1	学校管理費	施策の展開	(3) 学校施設等の整備・機能更新			
予算額(千円)		財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他		一般財源	
11,640		0	0	1,361		10,279	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)							
【事業概要】 空調機が未整備である小学校5校(富里小学校、富里第一小学校、日吉台小学校、根木名小学校、七栄小学校)の普通教室及び特別教室に空調機を設置することで、児童が快適に学習に取り組める教育環境を確保する。							
【事業規模等】 ○富里市立小学校空調機設置工事実施設計業務委託料 11,640千円							

事業名		中学校施設空調機設置事業		部課等名		教育委員会 教育総務課	
予算書 事業名		中学校施設空調機設置事業		予算に関する 説明書ページ		223	
予算科目				総 合 計 画 の 体 系			
款	9	教育費	施策の大綱	目標2 教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち			
項	3	中学校費	施策	施策3 次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進			
目	1	学校管理費	施策の展開	(3) 学校施設等の整備・機能更新			
予算額(千円)		財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他		一般財源	
7,158		0	0	811		6,347	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)							
【事業概要】 空調機が未整備である中学校3校(富里中学校、富里北中学校、富里南中学校)の普通教室及び特別教室に空調機を設置することで、生徒が快適に学習に取り組める教育環境を確保する。							
【事業規模等】 ○富里市立中学校空調機設置工事実施設計業務委託料 7,158千円							

事業名		平和施策事業		部課等名		総務部 秘書広報課	
予算書事業名		平和施策事業		予算に関する説明書ページ		53	
予算科目				総 合 計 画 の 体 系			
款	2	総務費	施策の大綱	目標2 教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち			
項	1	総務管理費	施策	施策6 平和・人権への取組の推進			
目	3	広報広聴費	施策の展開	(1) 平和・人権意識の向上			
予算額(千円)		財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他		一般財源	
1,271		0	0	0		1,271	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)							
【事業概要】 風化しつつある戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝えるため、平和映画会や原爆写真展、平和を考える作文の募集を行う。また、市内中学生の代表を被爆地に派遣する。							
【事業規模等】 ・平和を考える作文コンクール 5千円 ・平和学習リーダー派遣事業 1,264千円 ・平和首長会議負担金 2千円							

事業名		県営畑地帯総合整備事業		部課等名		市民経済環境部 農政課	
予算書事業名		県営畑地帯総合整備事業		予算に関する説明書ページ		169	
予算科目				総 合 計 画 の 体 系			
款	5	農林水産業費	施策の大綱	目標3 みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち			
項	1	農業費	施策	施策1 魅力ある農林業の推進			
目	5	土地改良費	施策の展開	(1) 農業生産基盤の整備			
予算額(千円)		財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他		一般財源	
25,801		0	11,100	1,000		13,701	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)							
【事業概要】 用水路は、用水の安定供給のため国営北総中央用水事業の末端施設整備を行い、排水路は幹線及び末端排水路を整備し、さらに農道・暗渠排水整備を併せて行うことにより、地域農業の安定と向上を図る。							
【事業規模等】 ○北総中央Ⅰ期地区 ・排水管路工事(1－2流域) 200m、排水路護床工事(立沢)800m、暗渠排水工事(富里土地改良区)7ha ・事業費91,297,500円 市負担額(20%)18,260千円 ○北総中央Ⅱ期地区 ・調節池掘削工事(宮内) 1式、用排水路実施設計等 1式 ・事業費32,287,500円 市負担額(20%)6,457千円 ○印旛郡市協会・県土連負担金 133千円 ○調整池維持管理費 951千円							

事業名		すいかの里生産支援事業		部課等名	市民経済環境部 農政課	
予算書 事業名		すいかの里生産支援事業		予算に関する 説明書ページ	165	
予算科目				総 合 計 画 の 体 系		
款	5	農林水産業費	施策の大綱	目標3 みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち		
項	1	農業費	施策	施策1 魅力ある農林業の推進		
目	3	農業振興費	施策の展開	(2) 農業経営の安定化		
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
13,680		0	0	0	13,680	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)						
【事業概要】 富里市の特産物であるすいか生産を奨励することにより、すいかの栽培面積及び生産者の減少を抑制し、あわせて、すいか生産者の生産意欲向上を図り、もって富里すいかの銘柄維持及び元気のある富里の実現に資することを目的とする。 ・対象:①市内在住で、すいかを栽培していること ②販売・出荷を目的にしていること ③生産履歴の記帳を実施していること ④栽培面積を維持する意欲のあること ・対象作型:半促成栽培または普通栽培で、概ね5～8月に出荷されるもの ・奨励金:栽培面積1アール当たり1,000円(ただし、10アールを超えた部分から適用)						
【事業規模等】 ・負担金補助及び交付金 13,680千円 (参考)平成30年度実績(申請者数:214人、栽培面積:15,820a、奨励金額:13,680,000円)						

事業名		有害鳥獣被害防止総合対策事業		部課等名		市民経済環境部 農政課	
予算書事業名		有害鳥獣被害防止総合対策事業		予算に関する説明書ページ		171	
予算科目				総合計画の体系			
款	5	農林水産業費	施策の大綱	目標3 みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち			
項	1	農業費	施策	施策1 魅力ある農林業の推進			
目	6	農業振興整備計画費	施策の展開	(2) 農業経営の安定化			
予算額(千円)		財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他		一般財源	
3,696		3,025	0	0		671	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)							
【事業概要】 イノシシ、アライグマ、ハクビシン、カラス等の野生鳥獣の個体数管理、被害防除、生息地管理等の被害防止対策を総合的に行うことにより農作物被害の防止を図り、もって富里市の基幹産業である農業の経営安定化に資することを目的とする。							
【事業規模等】 ○鳥獣被害防止対策事業 3,013千円 事業主体:富里市有害鳥獣被害防止対策協議会 ・捕獲用資器材購入、講習会、鳥獣被害対策実施隊日当、保険料 ○鳥獣被害対策実施隊 111千円 ・報酬、費用弁償 ○有害鳥獣駆除 496千円 ・委託料、保険料、無線利用料、消耗品 ○狩猟免許取得促進事業 76千円 ・狩猟免許取得に要する費用の一部を補助							

事業名		制度資金事業		部課等名		市民経済環境部 商工観光課	
予算書事業名		制度資金事業		予算に関する説明書ページ		177	
予算科目				総合計画の体系			
款	6	商工費	施策の大綱	目標3 みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち			
項	1	商工費	施策	施策2 活力を呼び込み、活気ある商工業の振興			
目	2	商工振興費	施策の展開	(2) 経営の安定化			
予算額(千円)		財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他		一般財源	
50,941		0	0	0		50,941	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)							
【事業概要】 中小企業資金融資制度の原資として取扱金融機関に預託し、商工業者の経営改善を支援する。また、融資を受けた中小企業者への利子補給を行い資金繰りを円滑化する。							
【事業規模等】 ・中小企業資金融資利子補給金 5,940千円 (参考)平成29年度実績(利子補給実行件数 98件) ・中小企業資金融資預託金 45,000千円 ・代位弁済による損失補償金 1千円							

事業名		産業振興推進事業		部課等名		市民経済環境部 商工観光課	
予算書 事業名		産業振興推進事業		予算に関する 説明書ページ		179	
予算科目				総 合 計 画 の 体 系			
款	6	商工費	施策の大綱	目標3 みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち			
項	1	商工費	施策	施策2 活力を呼び込み、活気ある商工業の振興			
目	2	商工振興費	施策の展開	(3) 商工業の活性化			
予算額(千円)		財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他		一般財源	
188		0	0	0		188	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)							
【事業概要】 産業振興ビジョンの進行管理や見直しなど市の産業の振興に関し必要な事項を調査審議するため、産業振興推進会議を開催する。							
【事業規模等】 ○産業振興推進会議2回分(報酬、報償金、費用弁償) ・産業振興推進会議委員報酬 112千円 ・アドバイザー謝金 60千円 ・産業振興推進会議委員費用弁償 16千円							

事業名		観光推進事業		部課等名		市民経済環境部 商工観光課			
予算書 事業名		観光推進事業		予算に関する 説明書ページ		179			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	6	商工費	施策の大綱	目標3 みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち					
項	1	商工費	施策	施策3 地域力でもてなす観光の振興					
目	3	観光費	施策の展開	(1) 観光プロモーション活動の推進					
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
2,985		0		0		0		2,985	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)									
【事業概要】 地域資源及び市公式キャラクターである「とみちゃん」を活用し、観光PRを積極的に行うとともに、観光協会と連携し、観光客の誘致を図る。									
【事業規模等】 ・富里特別競走賞品 118千円 ・消耗品 285千円 ・観光PR用ガイドブック 258千円 ・スイカオーナー制度圃場管理等委託料 520千円 ・有料道路・駐車場使用料 116千円 ・観光振興事業補助金 1,463千円 ・ふるさと産品育成協議会負担金 150千円 ・その他 75千円									

事業名		岩崎家ゆかりの地広域連携事業		部課等名		市民経済環境部 商工観光課			
予算書 事業名		岩崎家ゆかりの地広域連携事業		予算に関する 説明書ページ		181			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	6	商工費	施策の大綱	目標3 みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち					
項	1	商工費	施策	施策3 地域力でもてなす観光の振興					
目	3	観光費	施策の展開	(2) 新たな観光資源の創出					
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
1,301		0		0		9		1,292	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)									
【事業概要】 岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会に参加し、高知県安芸市、岩手県雫石町、東京都台東区と広域連携事業を実施する。また、末廣農場跡地等賑わい拠点整備について、「末廣農場跡地等賑わい拠点整備事業推進準備会」において、民間主体の事業の実施に向けた検討を行う。									
【事業規模等】 ・職員旅費 303千円 ・消耗品 5千円 ・燃料費 10千円 ・岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会負担金 820千円 ・岩崎家ゆかりの地交流展に伴う印刷製本費 163千円									

事業名		地球温暖化対策事業		部課等名	市民経済環境部 環境課	
予算書 事業名		地球温暖化対策事業		予算に関する 説明書ページ	153	
予算科目				総 合 計 画 の 体 系		
款	4	衛生費	施策の大綱	目標4 人と自然が調和し、安全安心なまち		
項	1	保健衛生費	施策	施策1 自然と共生し、環境負荷の少ないまちづくり		
目	5	環境衛生費	施策の展開	(1) 環境保全の推進		
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,299		2,840	0	0	459	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)						
【事業概要】 市施設においてエネルギーを効率よく管理するためのシステム(BEMS)を導入するとともに、住宅用太陽光発電設備設置補助、家庭用燃料電池システム等住宅省エネルギー設備について千葉県の補助事業を活用し、設置者に対し補助金を交付し、温室効果ガスの排出抑制を推進する。						
【事業規模等】 ○住宅用省エネルギー設備設置費補助金 ・住宅用太陽光発電システム 補助件数 17件 1,740千円 ・家庭用燃料電池システム(エネファーム) 補助件数 6件 480千円 ・定置用リチウムイオン蓄電システム 補助件数 10件 1,000千円 ○エネルギー管理システムサービス通信料金 ・エネルギー管理システムサービス通信料金(2施設) 北部コミュニティセンター、消防署北分署 79千円						

事業名		ごみ減量事業		部課等名		市民経済環境部 環境課	
予算書事業名		ごみ減量事業		予算に関する説明書ページ		159	
予算科目				総合計画の体系			
款	4	衛生費	施策の大綱	目標4 人と自然が調和し、安全安心なまち			
項	2	清掃費	施策	施策1 自然と共生し、環境負荷の少ないまちづくり			
目	3	ごみ減量美化推進費	施策の展開	(2) 廃棄物の循環・処理			
予算額(千円)		財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他		一般財源	
10,387		0	0	0		10,387	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)							
【事業概要】 一般廃棄物処理基本計画は一般廃棄物の処理について、長期的・総合的視野に立った基本的事項を定めるものであり、法令で策定することとされている。計画期間は、平成27年度から平成36年度までの10年間とし、中間目標年度を31年度、最終目標年度を平成36年度として、計画を概ね5年ごとに改訂する。平成30年度及び平成31年度の2か年をかけて一般廃棄物処理基本計画の中間見直しを行う。また、子ども会、自治会、PTA等の資源回収運動団体へ資源回収量に応じて奨励金の交付、生ごみ堆肥化容器等購入者へ助成金を交付することにより、ごみの再資源化を図る。							
【事業規模等】							
・非常勤特別職報酬		282千円					
・費用弁償		40千円					
・需用費		173千円					
・一般廃棄物処理基本計画等策定業務委託料		3,964千円					
・資源回収運動奨励金		5,728千円					
・生ごみ堆肥化容器等購入設置助成金		200千円					

事業名		防災事業		部課等名		総務部 防災課	
予算書事業名		防災事業		予算に関する説明書ページ		73	
予算科目				総 合 計 画 の 体 系			
款	2	総務費	施策の大綱	目標4 人と自然が調和し、安全安心なまち			
項	1	総務管理費	施策	施策2 市民を守る防災・消防救急体制の充実			
目	11	防災費	施策の展開	(1) 災害に強いまちづくりの推進			
予算額(千円)		財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他		一般財源	
3,987		0	0	1,440		2,547	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)							
【事業概要】 地域防災計画等に基づき、大規模災害に備えるため、防災備蓄の整備、自主防災組織の支援、防災情報等のメール配信や、防災意識の普及啓発等を行い、防災体制の推進を図る。							
【事業規模等】 ・報酬(防災会議委員、国民保護協議会委員) 175千円 ・旅費(防災会議委員、国民保護協議会委員費用弁償、職員旅費) 162千円 ・需用費(防災備蓄用消耗品等、防災資機材燃料代) 1,615千円 ・役務費(災害対策用携帯電話料、防災備蓄倉庫保険) 183千円 ・委託料(防災資機材保守点検、防災・防犯メール配信) 1,215千円 ・原材料費(土のう袋) 87千円 ・負担金補助及び交付金(自主防災組織支援事業補助金) 550千円							

事業名		防災行政無線事業		部課等名		総務部 防災課	
予算書事業名		防災行政無線事業		予算に関する説明書ページ		75	
予算科目				総 合 計 画 の 体 系			
款	2	総務費	施策の大綱	目標4 人と自然が調和し、安全安心なまち			
項	1	総務管理費	施策	施策2 市民を守る防災・消防救急体制の充実			
目	11	防災費	施策の展開	(1) 災害に強いまちづくりの推進			
予算額(千円)		財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他		一般財源	
8,225		0	0	0		8,225	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)							
【事業概要】 災害などの緊急時に市民に対する情報伝達手段である防災行政無線の整備及び維持管理を行う。							
【事業規模等】 ・旅費(職員旅費) 3千円 ・需用費(無線用消耗品、電気料、修繕料) 691千円 ・役務費(NTT回線使用料、電話料、回線使用料等) 958千円 ・委託料(保守点検) 3,624千円 (バッテリー交換) 2,327千円 ・使用料及び賃借料(電波利用料) 81千円 ・備品購入費(移動系無線機) 515千円 ・負担金補助及び交付金(無線従事者免許取得講習費) 26千円							

事業名		消防通信管理事業		部課等名	消防本部 消防署	
予算書事業名		消防通信管理事業		予算に関する説明書ページ	203	
予算科目				総 合 計 画 の 体 系		
款	8	消防費	施策の大綱	目標4 人と自然が調和し、安全安心なまち		
項	1	消防費	施策	施策2 市民を守る防災・消防救急体制の充実		
目	1	常備消防費	施策の展開	(2) 消防・救急体制の強化		
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
49,285		0	22,900	0	26,385	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)						
【事業概要】 老朽化した通信機器の更新を図り、通信系統の更なる安定化を図る。また「ちば消防共同指令センター」のシステム機器の部分更新など、長期的な安定稼働を継続するため、運営に関わる連絡、調整及び経費等を確保し、円滑に運用できるようにする。						
【事業規模等】 ・共同指令センター運営経費負担金 10,054千円 ・消防救急無線維持管理負担金 4,436千円 ・共同指令システム機器更新事業負担金 30,598千円 ・共同指令システム機器更新事業負担金 738千円 ・その他 3,459千円						

事業名		消防本部庁舎改修事業		部課等名	消防本部 消防総務課	
予算書事業名		消防本部庁舎改修事業		予算に関する説明書ページ	207	
予算科目				総合計画の体系		
款	8	消防費	施策の大綱	目標4 人と自然が調和し、安全安心なまち		
項	1	消防費	施策	施策2 市民を守る防災・消防救急体制の充実		
目	3	消防施設費	施策の展開	(2) 消防・救急体制の強化		
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
87,188		39,576	0	0	47,612	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)						
【事業概要】 消防本部・消防署庁舎を計画的に改修し、施設の長寿命化を図る。消防本部庁舎は、空調機器及び照明器具を高効率な設備に更新し、コスト削減に努めるとともに、消防防災拠点としての機能を維持させる。						
【事業規模等】 ・消防庁舎空調・照明設備等改修工事設計委託料 5,260千円 ・消防庁舎空調・照明設備等改修工事監理業務委託料 2,508千円 ・消防本部空調・照明設備等改修工事 79,420千円						

事業名		防犯灯事業		部課等名		市民経済環境部 市民活動推進課			
予算書事業名		防犯灯事業		予算に関する説明書ページ		71			
予算科目				総合計画の体系					
款	2	総務費	施策の大綱	目標4 人と自然が調和し、安全安心なまち					
項	1	総務管理費	施策	施策3 安心できる地域社会を築く防犯・安全対策の充実					
目	9	自治振興費	施策の展開	【防犯】(2) 安心して暮らせるまちづくり					
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
16,001		0		0		0		16,001	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)									
【事業概要】 夜間の犯罪を未然に防止するため、市所有の防犯灯の維持管理及び主要道路等の未設置箇所への整備を図るとともに、区・自治会等の防犯灯の維持管理及び設置について支援する。									
【事業規模等】 ・需用費(消耗品、市管理防犯灯電気料、市管理防犯灯修繕料) 3,912千円 ・使用料及び賃借料(市管理LED防犯灯リース料1,600灯) 2,344千円 ・工事請負費(市管理防犯灯設置工事) 1,052千円 ・負担金補助及び交付金(防犯灯設置等補助金) 8,693千円									

事業名		交通安全施設整備事業		部課等名		都市建設部 建設課			
予算書事業名		交通安全施設整備事業		予算に関する説明書ページ		187			
予算科目				総合計画の体系					
款	7	土木費	施策の大綱	目標4 人と自然が調和し、安全安心なまち					
項	1	道路橋りょう費	施策	施策3 安心できる地域社会を築く防犯・安全対策の充実					
目	4	交通安全施設費	施策の展開	【交通安全】(1) 道路・交通安全環境の整備推進					
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
12,897		0		0		0		12,897	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)									
【事業概要】 市道の安全対策として、カーブミラー、標識、区画線の補修及び新設を実施する。また、交通安全施設材料を購入し、職員により対応する。									
【事業規模等】 ○工事請負費 ・交通安全施設及び区画線等新設、補修 ○原材料費 ・カーブミラー、注意喚起看板等									
		11,897千円							
		1,000千円							

事業名		七栄新木戸地区土地区画整理事業		部課等名		都市建設部 都市計画課	
予算書事業名		七栄新木戸地区土地区画整理事業		予算に関する説明書ページ		193	
予算科目				総 合 計 画 の 体 系			
款	7	土木費	施策の大綱	目標5 市民のころをむすび、可能性を未来につなぐまち			
項	2	都市計画費	施策	施策1 市の持続的な発展を支える市街地の整備と計画的土地利用の推進			
目	3	土地区画整理費	施策の展開	(1) 拠点となる市街地の整備と機能誘導			
予算額(千円)		財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
70,250		23,700	10,800	35,750	0		
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)							
【事業概要】 東関東自動車道富里インターチェンジに接している七栄新木戸地区において、市の玄関口に相応しい魅力的なまちづくりを目的に、市施行による土地区画整理事業を実施し、都市計画道路をはじめとする都市基盤整備を行う。							
【事業規模等】 ・報酬(審議会委員) 142千円 ・旅費(審議会委員) 18千円 ・委託料(補償調査、境界杭設置 他) 16,753千円 ・工事請負費(造成工事、都市計画道路3・4・20歩道整備工事 他) 15,285千円 ・負担金(下水道事業受益者負担金) 2,907㎡×400円 1,163千円 ・補償金(物件移転等補償金 他) 36,889千円							

事業名		成田財特路線整備事業		部課等名		都市建設部 建設課	
予算書事業名		成田財特路線整備事業		予算に関する説明書ページ		185	
予算科目				総合計画の体系			
款	7	土木費	施策の大綱	目標5 市民のころをむすび、可能性を未来につなぐまち			
項	1	道路橋りょう費	施策	施策2 活力を呼び込む交流基盤の整備			
目	3	道路新設改良費	施策の展開	(1) 幹線道路の整備			
予算額(千円)		財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他		一般財源	
33,628		20,660	9,200	0		3,768	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)							
【事業概要】 七栄市街地(旧国道409号)から市道01-008号線を経由し、東関東自動車道酒々井インターチェンジを結ぶ市道01-007号線を整備する。							
【事業規模等】 ○市道01-007号線道路改良事業 33,628千円 ・測量業務、用地取得、物件移転補償等							

事業名		街路整備推進事業		部課等名		都市建設部 都市計画課	
予算書事業名		街路整備推進事業		予算に関する説明書ページ		195	
予算科目				総合計画の体系			
款	7	土木費	施策の大綱	目標5 市民のころをむすび、可能性を未来につなぐまち			
項	2	都市計画費	施策	施策2 活力を呼び込む交流基盤の整備			
目	4	街路事業費	施策の展開	(1) 幹線道路の整備			
予算額(千円)		財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他		一般財源	
20,239		9,388	8,400	900		1,551	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)							
【事業概要】 都市計画道路は、都市における円滑な移動の確保、良好な市街地の形成、災害時の防災性の向上など多様な機能を有しており、将来にわたって市民生活の向上や市内経済活動の持続的な発展を支える重要な都市施設として着実な整備が求められているため、整備効果の高い路線である都市計画道路3・4・20号成田七栄線を整備する。							
【事業規模等】 ・旅費 9千円 ・需用費 18千円 ・委託料 2,224千円(分筆測量・損失補償調査・不動産鑑定) ・公有財産購入費 14,762千円(用地取得費・千葉県地方土地開発公社委託用地取得費) ・備品購入費 216千円(AutoCADライセンス購入) ・負担金補助及び交付金 10千円(千葉県街路事業推進協議会負担金) ・補償補填及び賠償金 3,000千円(損失補償費)							

事業名		道路改良事業		部課等名		都市建設部 建設課	
予算書 事業名		道路改良事業		予算に関する 説明書ページ		185	
予算科目				総 合 計 画 の 体 系			
款	7	土木費	施策の大綱	目標5 市民のころをむすび、可能性を未来につなぐまち			
項	1	道路橋りょう費	施策	施策2 活力を呼び込む交流基盤の整備			
目	3	道路新設改良費	施策の展開	(2) 生活道路の機能拡充			
予算額(千円)		財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他		一般財源	
81,665		22,250	18,600	0		40,815	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)							
【事業概要】 市道の安全性と利便性の確保を図るため、幹線道路及び生活道路の整備を行う。							
【事業規模等】 ○委託料 18,777千円(測量業務、地質調査、境界査定) ○工事請負費 62,888千円 ・道路改良工事(市道01-017号線外1路線) ・調整池整備工事(市道01-006号線流末排水調整池) ・市街化区域内等の舗装・排水整備(市道3-0018号線) ・通学路点検に伴う安全対策(市道5-0059号線外2路線)							

事業名		協働のまちづくり推進事業		部課等名		市民経済環境部 市民活動推進課	
予算書事業名		協働のまちづくり推進事業		予算に関する説明書ページ		67	
予算科目				総合計画の体系			
款	2	総務費	施策の大綱	目標6 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち			
項	1	総務管理費	施策	施策1 市民と行政の協働の仕組みづくり			
目	9	自治振興費	施策の展開	(1) 協働のまちづくりの推進			
予算額(千円)		財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他		一般財源	
2,583		0	0	200		2,383	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)							
【事業概要】 富里市協働のまちづくり推進計画に基づく各種事業を実施し、協働のまちづくりを推進する。							
【事業規模等】 ・富里市協働のまちづくり推進委員会の開催(5回) 563千円 ・協働のまちづくり講師謝金 60千円 ・研修旅費 8千円 ・事務用消耗品等 103千円 ・市民活動総合補償保険料 899千円 ・市民活動支援補助金 750千円 ・地域づくり協議会事業補助金 200千円							

事業名	市民活動サポートセンター事業			部課等名	市民経済環境部 市民活動推進課	
予算書 事業名	市民活動サポートセンター事業			予算に関する 説明書ページ	67	
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	2	総務費	施策の大綱	目標6 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち		
項	1	総務管理費	施策	施策1 市民と行政の協働の仕組みづくり		
目	9	自治振興費	施策の展開	(1) 協働のまちづくりの推進		
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7,754		0	0	165	7,589	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)						
【事業概要】 協働のまちづくりを推進するため、地域課題の解決に取り組む市民活動団体等の拠点として市民活動サポートセンターの機能の充実を図る。						
【事業規模等】 ・コーディネーター報酬等 5,144千円 ・研修旅費 16千円 ・講座講師謝金 230千円 ・事務用消耗品 200千円 ・サポートセンターニュースレター印刷代 79千円 ・インターネット回線使用料等 83千円 ・事務機器保守委託料 252千円 ・コーディネーター育成業務委託料 654千円 ・事務機器賃借料 1,096千円						

事業名		企画事業		部課等名		総務部 企画課	
予算書事業名		企画事業		予算に関する説明書ページ		61	
予算科目				総 合 計 画 の 体 系			
款	2	総務費	施策の大綱	目標6 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち			
項	1	総務管理費	施策	施策3 安定的な自治体経営	施策4 広域との連携	施策5 地方創生の推進	
目	7	企画費	施策の展開	【計画的な行政の推進】 (1)行政運営の改善	【健全な財政運営】 (2)財政運営の効率化	(1)広域行政の推進	(1)総合戦略の推進
予算額(千円)		財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他		一般財源	
19,518		0	0	0		19,518	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)							
【事業概要】 総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略等、各種計画の策定・改訂及び進行管理を行うとともに、広域行政に係る事務を行う印旛郡市広域市町村圏事務組合の運営経費の負担を行う。また、平成33年度からの10年間を計画期間とする次期総合計画について、平成31年度及び平成32年度の2年間で策定する。							
【事業規模等】 ・基本構想審議会委員報酬 106千円 ・まち・ひと・しごと創生有識者懇談会委員報償 40千円 ・まちづくり市民会議報償 480千円 ・教育委員会委員費用弁償(総合教育会議) 4千円 ・基本構想審議会委員費用弁償 15千円 ・総合計画策定支援業務委託料 5,434千円 (平成31年度・平成32年度 継続費:総額 9,948千円) ・印旛郡市広域市町村圏事務組合負担金 13,389千円 ・酒々井インター周辺活性化協議会負担金 20千円 ・その他(職員旅費、消耗品費) 30千円							

事業名	ふるさと応援基金事業			部課等名	総務部 企画課	
予算書 事業名	ふるさと応援基金事業			予算に関する 説明書ページ	63	
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	2	総務費	施策の大綱	目標6 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち		
項	1	総務管理費	施策	施策3 安定的な自治体経営		
目	7	企画費	施策の展開	【健全な財政運営】(1) 財源の確保		
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7,912		0	0	5,820	2,092	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)						
【事業概要】 富里市のまちづくりを応援する個人及び団体から寄附を受け入れ、寄附者への感謝の気持ちとして富里のすいかなどのふるさと産品を贈呈する。より多くの方々に本市を応援していただけるよう、更なるお礼品の新規開拓や寄附チャネルの多様化に取り組む。						
【事業規模等】 ・謝礼農産物等(すいか等) 1,402千円 ・ふるさと納税業務郵便料 26千円 ・ふるさと応援寄附金関係手数料(郵便局手数料及びコンビニ支払い手数料) 26千円 ・ふるさと応援寄附金関係システム利用料(代理納付システム利用料等) 637千円 ・ふるさと応援基金積立金 5,821千円						

7

第四次実施計画(概要版)

	事業(予算)名	主要事業	事業概要	平成31年度 当初予算額 事業費 (単位:千円)	部等名	課等名
目標1 手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち						
施策1 市民みんなで支えあう地域福祉ネットワークの充実						
・ 施策の展開 (1)ともに支えあう地域福祉ネットワークの構築	社会福祉総務事業		社会福祉の増進を図るための全般的な事務、市民法律相談の実施及び各種社会福祉団体等への補助を実施する。	276,497	健康福祉部	社会福祉課
	福祉センター管理運営事業		高齢者や障がい児の地域社会への参加の促進、地域交流の場として設置している福祉センターの施設の維持管理を行う。	18,934	健康福祉部	社会福祉課
施策2 次代を担う子どもの成長と仕事と子育ての両立を支援する児童福祉の充実						
・ 施策の展開 (1)子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりの推進	ファミリーサポートセンター事業		安心して仕事と育児が両立できる環境づくりとして、子育ての手助けを求める人と手助けできる人の会員組織を設置し、相互援助活動に関するコーディネートやアドバイス等を行う。	3,067	健康福祉部	子育て支援課
	子ども・子育て支援事業		児童の健全な心身の発達、子育てに関し多様化するニーズに対応するため、子育て支援施策や保育・教育事業の充実を図る事業を行う。	369	健康福祉部	子育て支援課
	病児・病後児保育事業		保護者が就労している場合等において、子供が病気の際に自宅での保育が困難な場合の保育需要に対応するため、病児・病後児保育事業を行う。	9,921	健康福祉部	子育て支援課
	利用者支援事業		子育て支援の情報提供及び必要に応じた相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う。	2,852	健康福祉部	子育て支援課
	こども館管理運営事業		地域の子育て支援の充実を図るため、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、放課後児童健全育成事業等を行う。	30,926	健康福祉部	子育て支援課
	児童遊園管理事業		児童の健康増進と情操を豊かにすることを目的とする児童遊園の管理を行う。	236	健康福祉部	子育て支援課
・ 施策の展開 (2)子育て支援の充実	児童福祉総務事業		児童福祉の向上を図るため、児童福祉に係る全般的な事務や、子育てワンストップサービスを行う。	4,344	健康福祉部	子育て支援課
・ 施策の展開 (3)保育サービスの充実	保育総務事業		児童福祉の向上を図るため、保育に係る委託料、賃借料及び需用費等の全体的事務を行う。	3,055	健康福祉部	子育て支援課
	私立保育園運営助成事業		市内民間認可保育所に運営費(予備保育士、延長保育、一時保育等)に対する補助金を交付し、円滑な運営を図る。	60,746	健康福祉部	子育て支援課
	放課後児童健全育成運営事業		放課後における児童の健全な育成を図るため、放課後児童健全育成事業の委託及び施設の維持管理を行う。	15,458	健康福祉部	子育て支援課
	子どものための教育・保育給付事業		市内民間認可保育所、市外公立保育所及び市外民間保育所に保育を委託し、その費用を支弁する。また、地域型保育事業所に対しても給付を行う。	573,890	健康福祉部	子育て支援課

	事業(予算)名	主要事業	事業概要	平成31年度 当初予算額 事業費 (単位:千円)	部等名	課等名
	こども園維持管理事業		葉山こども園及び向台こども園の園舎・園庭の維持管理を行う。	3,738	健康福祉部	子育て支援課
	こども園運営事業		葉山こども園及び向台こども園の運営を行う。	286,338	健康福祉部	子育て支援課
	・ 施策の展開 (4)ひとり親家庭への支援の拡充	ひとり親等福祉総務事業	ひとり親家庭の福祉施策として実施している各種の手当等に係る事務を行う。	3,009	健康福祉部	子育て支援課

施策3 健康で生きがいのある生活を支える高齢者福祉の充実

・ 施策の展開 (1)安心して暮らし活動できる環境づくりの推進	認知症施策推進事業		認知症初期集中支援チームを配置し認知症の初期段階での支援を行うとともに、認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置し相談業務等を行う。	7,576	健康福祉部	高齢者福祉課
・ 施策の展開 (2)生きがいのある人生を過ごすための社会参加機会の確保	高齢者地域コミュニティ形成事業		敬老会等のイベント開催による高齢者地域コミュニティの形成を図る。	5,943	健康福祉部	高齢者福祉課
・ 施策の展開 (3)安心して生活するための健康づくりの推進	医療費適正化特別対策事業		国民健康保険医療費通知の作成・送付、また、診療報酬明細書の審査を行う。	3,591	健康福祉部	国保年金課
	介護予防・生活支援サービス事業		介護予防・生活支援サービスを構築し、介護報酬を介護事業者に支払う。	46,147	健康福祉部	高齢者福祉課
	介護予防ケアマネジメント事業		要介護状態の防止や居宅における自立生活の支援のために、適切な介護予防ケアプランを作成する。	10,829	健康福祉部	高齢者福祉課
	一般介護予防事業		民間のトレーニング施設の開放、地域の介護予防活動の支援、健康・介護・介護予防電話相談、ボランティアポイント制度の運用など介護予防を推進する。また、次期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定の資料とするため、高齢者のニーズ把握調査等を実施する。 ※「高齢者地域コミュニティ形成事業（一般会計）の一部」、「基幹型地域包括支援センター運営事業の一部」、「認知症施策推進事業の一部」を統合	11,468	健康福祉部	高齢者福祉課
	審査支払事業		ケアマネジャー作成の介護予防ケアプランと介護報酬請求の審査を実施する。	180	健康福祉部	高齢者福祉課
・ 施策の展開 (4)介護体制の拡充	包括的支援事業		市内の生活圏域(中学校区)に1箇所ずつ委託型地域包括支援センターを設置し、高齢者及びその家族からの介護等に関する様々な相談を受け、介護予防や介護が必要な高齢者に適切な支援(サービス)、見守りの実施等に結びつける。	75,102	健康福祉部	高齢者福祉課
	基幹型地域包括支援センター運営事業		高齢者やその家族からの総合的な相談、高齢者虐待対応などを行う地域包括支援センターの運営において、市内3か所の委託型センターの連携を図る基幹型センターの運営を行う。	605	健康福祉部	高齢者福祉課
	家族介護支援事業		在宅老人施設短期入所事業、SOSネットワーク事業及びおむつ等購入助成事業を行う。	5,102	健康福祉部	高齢者福祉課

	事業(予算)名	主要事業	事業概要	平成31年度 当初予算額 事業費 (単位:千円)	部等名	課等名
	その他事業		高齢者等の地域における日常生活の支援のため、介護サービス利用者のために相談等に応じる介護相談員を介護サービス事業所へ派遣する。成年後見の申立支援、制度の普及推進を行う。また、申立を行う親族がいない高齢者の成年後見市長申立、成年後見人等の報酬の助成を行う。市内で在宅の高齢者、重度身体障害者等に、疾病やケガなどの緊急時に迅速かつ適切な対応を行うため、緊急通報装置を貸与する。	3,909	健康福祉部	高齢者福祉課
	在宅医療介護連携推進事業		医療・介護サービスの充実を図るため、医療と介護の連携を推進し、多職種協働による包括的かつ継続的な支援体制を構築するための「在宅医療介護連携推進会議」を開催する。また、「多職種による顔の見える研修会」を開催する。	77	健康福祉部	高齢者福祉課

施策4 地域での安心した生活を支える障がい者福祉の充実

・ 施策の展開 (1)生活支援サービスの充実	障害者福祉総務事業		障がい者福祉の増進を図る全般的な事務及び重度心身障がい者や難病による療養者への手当の支給を行う。	143,389	健康福祉部	社会福祉課
	障害者総合支援区分認定事業		障害者支援区分認定審査会による判定のもと、サービス給付を実施する。	1,044	健康福祉部	社会福祉課
	障害者総合支援介護・訓練等給付事業		障がい福祉サービスとして、リハビリテーション、補装具の給付、就労支援等を行う。また、障がい者の日常生活活動又は就業能力の向上を目的とし、障がいの軽減や回復を図る手術等の費用の一部に対し給付を行う。また、平成31年度から、障害者総合支援医療事業を統合する。	860,408	健康福祉部	社会福祉課
	障害者総合支援地域生活支援事業		障がい者の地域生活の支援となる各種障がいサービスを行う。また、平成31年度から、障害者福祉総務事業からデイケアクラブ関係を組替し、事業を行う。	47,360	健康福祉部	社会福祉課
・ 施策の展開 (3)保育・療育・教育体制の充実	ことばの相談室運営事業		ことばや聞こえの発達に支援を要する児童のコミュニケーション能力や集団生活への適応性の向上を図るため、児童及びその保護者を対象に言語聴覚士による相談・支援を行う。	553	健康福祉部	社会福祉課

施策5 活力ある充実した生活を支える健康づくり・医療体制の充実

・ 施策の展開 (1)健康づくり活動の推進	筋力アップのための健康づくり教室事業	✓	筋力トレーニングの習慣化をねらいとした実践的な健康運動教室を開催し、自主的にロコモティブシンドローム予防に取り組むとともに、介護予防につなげる働きかけとする。	1,248	健康福祉部	(運営) 健康推進課 (予算) 高齢者福祉課
・ 施策の展開 (2)保健サービスの充実	特定健康診査等事業		40歳以上の国民健康保険被保険者の健康管理意識の向上、生活習慣病の改善を図るため、特定健康診査及び特定保健指導を行う。また、健康手帳等の特定健診印刷や、特定健診未受診者の勧奨を行う。	40,120	健康福祉部	国保年金課
・ 施策の展開 (3)地域医療体制の充実	成田市急病診療所運営事業		一次救急医療の診察の充実を図るため、3市2町(成田市、八街市、富里市、酒々井町、栄町)にて共同運営する成田市急病診療所の運営経費を負担する。また、新たに施設維持管理に応じた追加の負担を行う。	2,940	健康福祉部	健康推進課
	印旛市郡小児初期急病診療所運営事業		休日・夜間における子どもの急病対応を行う小児急病診療所について、印旛市郡の7市2町の共同で運営を行う。	1,204	健康福祉部	健康推進課
	成田赤十字病院医療機器整備補助事業	✓	成田赤十字病院周辺の7市2町において、当該病院の医療機器の整備について補助を実施。	6,722	健康福祉部	健康推進課

	事業(予算)名	主要事業	事業概要	平成31年度 当初予算額 事業費 (単位:千円)	部等名	課等名
施策6 安心して暮らせる社会保障の充実						
・ 施策の展開 (1)国民健康保険制度等の適正な運用	国民年金事業		被保険者の資格の取得・喪失、各種変更に関する届出など年金に関わる事務の一部を行う。	43,301	健康福祉部	国保年金課
	後期高齢者医療事業		千葉県後期高齢者医療広域連合が主体となり制度の運営を行っている中で、医療給付費及び共通経費負担金を連合に納付する。	331,750	健康福祉部	国保年金課
	後期高齢者健康診査受託事業		千葉県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、被保険者の健康維持、疾病の早期発見・早期治療を目的に、健康審査を行う。	12,327	健康福祉部	国保年金課
	国保事務電算処理事業		国民健康保険事務の正確かつ迅速に処理するため、電算システムによる被保険者の管理及びシステムの維持管理を行う。	11,084	健康福祉部	国保年金課
	賦課徴収事業		国民健康保険税の賦課、納税通知書の発送及び保険証・資格証の更新等を行う。	14,164	健康福祉部	国保年金課
	趣旨普及事業		国民健康保険制度の趣旨普及を図り制度の理解を高めるため、パンフレットの配布等による啓発を行う。	155	健康福祉部	国保年金課
	一般被保険者医療給付費納付事業		一般被保険者医療給付費について、国保事業費納付金として県に納付する。(県は、給付費に必要な費用を全額負担。)	1,084,384	健康福祉部	国保年金課
	退職被保険者等医療給付費納付事業		退職被保険者等医療給付費について、国保事業費納付金として県に納付する。(県は、給付費に必要な費用を全額負担。)	1,284	健康福祉部	国保年金課
	一般被保険者後期高齢者支援金等納付事業		一般被保険者後期高齢者支援金等について、国保事業費納付金として県に納付する。(県は、給付費に必要な費用を全額負担。)	454,999	健康福祉部	国保年金課
	退職被保険者等後期高齢者支援金等納付事業		退職被保険者等後期高齢者支援金等について、国保事業費納付金として県に納付する。(県は、給付費に必要な費用を全額負担。)	333	健康福祉部	国保年金課
	介護納付金納付事業		国保事業費納付金として県に納付する。(県は、給付費に必要な費用を全額負担。)	140,119	健康福祉部	国保年金課
	保健事業		40歳以上の国民健康保険加入者について、疾病の早期発見から早期治療を可能とするため、人間ドック及び脳ドック受検に対し助成を行う。	7,026	健康福祉部	国保年金課
	後期高齢者医療一般管理事業		保険証の交付、電算システムの保守管理等を行う。	7,836	健康福祉部	国保年金課
	徴収事業		後期高齢者医療保険制度の被保険者への納付書等の作成・送付、収納管理等を行い、後期高齢者医療保険料の納付については、キャッシュカードによる口座振替の受付を行う。	2,511	健康福祉部	国保年金課
	後期高齢者医療広域連合負担事業		千葉県後期高齢者医療広域連合が主体となり制度の運営を行っている中で、保険料及び基盤安定負担金を連合に納付する。	406,495	健康福祉部	国保年金課

	事業(予算)名	主要事業	事業概要	平成31年度 当初予算額 事業費 (単位:千円)	部等名	課等名
	・ 施策の展開 (2)生活困窮者への支援	自立生活支援事業	✓ 生活困窮者を対象に、就労支援と自立助長に向けた指導・助言等を行う。	28,004	健康福祉部	社会福祉課
	・ 施策の展開 (3)生活保護制度の適正な運用	生活保護総務事業	生活保護制度の適正な運用と生活保護の決定・廃止・支給等、全般に係る事業を行う。	9,941	健康福祉部	社会福祉課
		生活保護事業	生活保護受給世帯の最低限度の生活を保障するとともに自立の助長を支援する。	901,627	健康福祉部	社会福祉課
	・ 施策の展開 (4)介護保険制度の充実	介護保険一般管理事業	✓ 65歳以上の方や高額サービス費対象の方等への通知、認定結果に係る通知や被保険者証の印刷を行う。また、平成31年度より、趣旨普及事業を統合する。	73,537	健康福祉部	高齢者福祉課
		介護保険事務電算処理事業	介護保険事務の迅速かつ正確な処理を行うため、介護保険システムによる各種通知書の作成及びシステムの維持管理を行う。	11,384	健康福祉部	高齢者福祉課
		賦課徴収事業	✓ 第1号被保険者への介護保険料の賦課及び徴収を行う。	2,356	健康福祉部	高齢者福祉課

目標2 教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち

施策1 地域文化を継承し、市民の仕事や趣味、生活に役立つ生涯学習の振興

・ 施策の展開 【生涯学習の振興】 (1)生涯学習活動の促進	生涯学習事業		生涯学習機会の場の提供として、創年セミナー、生涯学習・家庭教育講演会、英語ふれあいDayなどを開催する。	613	教育委員会	生涯学習課
	ブックスタート事業		幼少期における本との出会いや図書館利用の促進を図るため、乳児健診に合わせ絵本の読み聞かせを実施する。また、平成31年度においては、ゼロ予算で実施する。	0	教育委員会	図書館
・ 施策の展開 【生涯学習の振興】 (2)生涯学習の拠点の充実	公民館管理事業		中央公民館の長寿命化を図り、施設利用者の多様なニーズに応える。	19,827	教育委員会	生涯学習課
	図書館施設管理事業		図書館利用者の利便性の向上を図るため、施設・設備の適正な維持管理及び修繕を実施する。	18,712	教育委員会	図書館
	資料整備事業		図書について幅広く収集し提供するとともに、古くなった資料や貸出しが減った資料の除籍を行い、資料の鮮度を確保する。	10,617	教育委員会	図書館
	学校開放型図書室活用事業		図書館の簡易的なサービスポイントとして、浩養小学校内に設置する市民図書室を運営する。	353	教育委員会	図書館
	図書館電算事業		図書館資料の管理及び利用者の利便性の向上を図ることを目的に、図書館システムを運用する。	11,334	教育委員会	図書館

	事業(予算)名	主要事業	事業概要	平成31年度 当初予算額 事業費 (単位:千円)	部等名	課等名
・ 施策の展開 【文化の振興】 (3)文化財の保護・活用	文化財事業	✓	文化財の史料的価値を高め歴史教育資料等として活用を図るため、文化財全般(埋蔵文化財を除く。)の確認、救出作業及び保護を実施する。	6,493	教育委員会	生涯学習課
	旧岩崎家末廣別邸保存活用事業		国登録有形文化財である旧岩崎家末廣別邸について、一般公開に向けた建物の保全及び庭園の整備を実施する。	645	教育委員会	生涯学習課
	郷土資料館整備事業	✓	旧保健センターを歴史資料館とし、日吉台小学校展示資料の移設及び文化財収蔵庫の整理を行う。	11,472	教育委員会	生涯学習課
施策2 市民の健康と活力を支える生涯スポーツの振興						
・ 施策の展開 (1)誰もが気軽にスポーツを楽しむ環境づくり	保健体育総務事業		スポーツの普及を図るため、スポーツ推進委員会議の開催から推進委員の各種研修会等への参加費を負担する。	38,776	教育委員会	生涯学習課
	体育運営事業		各種スポーツ教室等の開催、全国大会出場者への奨励金の交付、学校体育施設の開放事業を実施する。また、市体育協会・市スポーツ少年団の活動に対し、財政的支援を実施する。	4,897	教育委員会	生涯学習課
	スイカロードレース大会事業		市民と全国のスポーツ愛好家との交流・親睦、本市の特産品である富里スイカのPRなどを目的とし、スイカロードレース大会を開催する。	1,000	教育委員会	生涯学習課
・ 施策の展開 (2)スポーツ施設の充実	社会体育館管理運営事業		社会体育館の維持管理を実施。また、施設の貸出・維持管理について民間経営手法の導入の検討を行う。	13,765	教育委員会	生涯学習課
	運動場管理事業		市営運動場及び高野運動広場の維持管理を実施。また、施設の貸出・維持管理について民間経営手法の導入を検討する。	3,260	教育委員会	生涯学習課
施策3 次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進						
・ 施策の展開 (1)教育内容の充実	私立幼稚園就園奨励費補助事業		私立幼稚園に通園する園児の世帯の所得状況・世帯状況に応じて、保護者の経済的負担を軽減することを目的として、保護者から徴収する保育料等を減額または免除する。私立幼稚園の設置者に対しては、減免分を補助金として支給する。	68,381	健康福祉部	子育て支援課
	教育指導事業	✓	学校教育において、きめ細かな指導の充実を図るため、学校図書館司書、教育相談員及び適応専門指導員等の有資格者を配置し、専門的視点から学校教育への支援を行う。	63,727	教育委員会	学校教育課
	英語教育推進事業	✓	英語教育の充実を図るため、市内各小・中学校の英語の事業や外国語活動において活用する外国語指導助手(ALT)や英語指導補助員を配置する。	19,214	教育委員会	学校教育課
	個別指導補助員配置事業		小・中学校において、教育上特別の支援を必要とする児童・生徒に対しきめ細かな指導を行うため、個別指導補助員を配置する。	15,483	教育委員会	学校教育課
	小学校教育振興事業	✓	小学校教育の振興に要する教材用及び指導用消耗品等を整備する。また、平成31年度より、特色ある学校づくり推進事業を統合する。	29,165	教育委員会	学校教育課
	中学校教育振興事業		中学校教育の振興に要する教材用及び指導用消耗品等を整備する。また、平成31年度より、特色ある学校づくり推進事業及びジョイント・スクール推進事業を統合する。	10,495	教育委員会	学校教育課

		事業(予算)名	主要事業	事業概要	平成31年度 当初予算額 事業費 (単位:千円)	部等名	課等名
		幼稚園振興事業		幼稚園振興に要する教材用及び指導用消耗品等を整備する。	11,555	健康福祉部	子育て支援課
		給食事業		学校給食法に基づく学校給食実施基準及び学校給食衛生管理基準に沿って、児童・生徒へ安全・安心な学校給食を提供する。	354,665	教育委員会	学校教育課
	・ 施策の展開 (2)子どもを見守る体制づくり	放課後子ども教室推進事業		子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、地域の方々との協働により、開設校、学童クラブとの連携を図りながら、学習やスポーツ、文化活動、地域との交流活動を実施する。	858	教育委員会	生涯学習課
	・ 施策の展開 (3)学校施設等の整備・機能更新	小学校施設空調機設置事業	✓	空調機が未整備となっている小学校の普通教室及び特別教室を対象に、実施設計及び設置工事を実施する。	11,640	教育委員会	教育総務課
		中学校施設空調機設置事業	✓	空調機が未整備となっている中学校の普通教室及び特別教室を対象に、実施設計及び設置工事を実施する。	7,158	教育委員会	教育総務課
		幼稚園施設維持管理事業		幼稚園の安全性や快適性の向上を図るための維持管理を行う。	1,494	健康福祉部	子育て支援課
	・ 施策の展開 (4)信頼される学校づくり	教育センター事業		教職員の資質向上を目的に教職員研修の実施及び教育研究の推進のための調査等を実施する。	938	教育委員会	学校教育課
施策4 青少年の健全な育成							
	・ 施策の展開 (3)青少年の体験活動の推進	社会教育総務事業		地域の教育力の再生と家庭教育力の向上を推進するため、社会教育指導員の設置や青少年相談員、子ども会、PTA活動への補助金の交付などを実施する。	133,657	教育委員会	生涯学習課
施策5 多文化共生と国際交流の推進							
	・ 施策の展開 (1)国際交流の推進	国際交流事業		市民の国際意識の高揚を図ることを目的とし、各種団体と連携した国際交流事業を実施する。	1,520	総務部	企画課
	・ 施策の展開 (2)外国人が暮らしやすい環境づくり	外国人支援事業		在住外国人の日常生活に関する相談などを行う外国人支援窓口を設置し支援を行う。	250	総務部	企画課
施策6 平和・人権への取組の推進							
	・ 施策の展開 (1)平和・人権意識の向上	平和施策事業	✓	戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝え、平和に対する意識の向上を図るため、平和リーダーの被爆地長崎への派遣、平和映画会、原爆写真展及び平和作文コンクールを実施する。	1,271	総務部	秘書広報課
	・ 施策の展開 (2)男女共同参画社会の推進	男女共同参画推進事業		富里市男女共同参画計画の推進を図るため、懇談会を開催するとともに、各種事業を実施する。	89	総務部	企画課

	事業(予算)名	主要事業	事業概要	平成31年度 当初予算額 事業費 (単位:千円)	部等名	課等名
目標3 みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち						
施策1 魅力ある農林業の推進						
・ 施策の展開 (1)農業生産基盤の整備	北総中央用水事業		農業生産性を向上させるため、安定的な用水補給と地下水からの水源転換を行う事業を実施している。受益農家の負担軽減のため北総中央用水土地改良区に対して運営費補助及び維持管理費を負担する。	12,605	市民経済環境部	農政課
	農業用水路整備事業		農作物の雨水冠水被害防止のための排水路整備及び維持管理を行う。	493	市民経済環境部	農政課
	県営畑地帯総合整備事業	✓	国営北総中央地区の受益として用水の安定供給を図り、末端かんがい施設の整備を行い、畑地の排水整備を行い、生産性の向上と安定を図る。	25,801	市民経済環境部	農政課
・ 施策の展開 (2)農業経営の安定化	産業まつり開催事業		農畜産物の即売や商工展等を通じ、農商工業への関心を高め産業振興を図るため、「すいかまつり」及び「産業まつり」を開催する。	2,294	市民経済環境部	農政課
	すいかの里生産支援事業	✓	市内すいか栽培生産者に対し生産支援奨励金を交付することにより、市の特産品であるすいかの生産量の維持拡大を図る。	13,680	市民経済環境部	農政課
	経営体育成支援事業		産地の生産向上に必要な園芸生産施設の整備や省力機械の導入を促進し、野菜等の生産地としての維持発展を図るための支援を行う。	15,693	市民経済環境部	農政課
	有害鳥獣被害防止総合対策事業	✓	イノシシ等の野生鳥獣による農作物被害を防止するため、個体数調整、被害防除、生息環境把握等の被害防止総合対策を実施。また、富里市鳥獣被害対策実施隊を組織し、地域で運営し完結できる体制を整える。	3,696	市民経済環境部	農政課
	経営所得安定対策推進事業		水田で転作作物等の生産を実施した農業者に補助金を交付し、需要に応じた米の生産が行えるよう支援する。	2,223	市民経済環境部	農政課
・ 施策の展開 (4)農地の有効活用	農地調整事業		農地移動適正化あっせん事業等を活用し円滑で有効な農地の権利移転を推進するとともに、農地利用状況調査を実施し農地情報を提供する。	194		農業委員会事務局
	多面的機能支払交付金事業		地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理を行うことで、農村が有する多面的機能の適切かつ十分な発揮につながることから、地域資源の適切な保全管理に対する取組を支援する。	9,458	市民経済環境部	農政課
・ 施策の展開 (6)林業の振興	森林整備活用事業		平成31年度から導入予定(見込み)の森林環境譲与税を利用し、森林整備及び活用を実施していく。	110	市民経済環境部	農政課
施策2 活力を呼び込み、活気ある商工業の振興						
・ 施策の展開 (1)企業誘致の推進	企業誘致事業		市内の工業団地への進出企業に対し立地奨励金や雇用促進奨励金を交付する。	9,863	市民経済環境部	商工観光課
・ 施策の展開 (2)経営の安定化	制度資金事業	✓	市内商工業者の資金繰りの円滑化を図るため、融資を受けた中小企業者への利子補給を行う。	50,941	市民経済環境部	商工観光課

	事業(予算)名	主要事業	事業概要	平成31年度 当初予算額 事業費 (単位:千円)	部等名	課等名
・ 施策の展開 (3)商工業の活性化	商工振興事業		商工会等の関係機関と連携を図りながら商工業の振興策に関する情報発信を行うとともに、商工会等が行う事業への事業費補助を実施する。	5,574	市民経済 環境部	商工観光課
	産業振興推進事業	✓	産業の振興を図るため、商工会と連携し創業支援セミナーの開催や国・県等の支援策の情報提供を行うなど、産業振興ビジョンを推進するための各種取組を実施する。	188	市民経済 環境部	商工観光課
施策3 地域力でもてなす観光の振興						
・ 施策の展開 (1)観光プロモーション活動の推進	観光推進事業	✓	観光情報の提供、すいかの苗1株ごとにオーナーを募るスイカオーナー制度の実施、物産展への出展、ロケの誘致等を実施するとともに、観光の振興と発展を図るため、観光協会に対し補助金を交付する。	2,985	市民経済 環境部	商工観光課
・ 施策の展開 (2)新たな観光資源の創出	岩崎家ゆかりの地 広域連携事業	✓	岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会に参加し、広域連携事業を実施する。また、末廣農場跡地等賑わい拠点整備について「末廣農場跡地等賑わい拠点整備事業推進準備会」において民間主体の事業の実施に向けた検討を行う。	1,301	市民経済 環境部	商工観光課
施策4 市民を守る消費者行政の充実						
・ 施策の展開 (1)情報提供や相談機能の充実	消費生活支援事業		消費者トラブルの解決に向けた相談を実施するとともに、被害を未然に防止するための周知啓発を行う。	3,659	市民経済 環境部	商工観光課
施策5 誰もが働け、働き続けられる就業環境づくり						
・ 施策の展開 (1)雇用機会の確保と就業支援	シルバー人材センター支援事業		定年退職者等の高齢者の就業機会の確保としてシルバー人材センターに事業費補助を実施する。	8,239	市民経済 環境部	商工観光課
目標4 人と自然が調和し、安全安心なまち						
施策1 自然と共生し、環境負荷の少ないまちづくり						
・ 施策の展開 (1)環境保全の推進	地球温暖化対策事業	✓	温室効果ガスの排出抑制を図るための節電の啓発、再生可能エネルギーの導入促進及びエネルギー利用の効率化・最適化を図るため、住宅用省エネルギー設備設置の補助を実施する。また、電気使用量の見える化、施設ごとのエネルギーの使用状況・運転状況を把握するとともに、デマンド情報、天候、気温、湿度及びインターネットからの各種情報等を活用し、エネルギー効率を最適化する、エネルギー管理システム(BEMS)の導入及び運用を進める。	3,299	市民経済 環境部	環境課
・ 施策の展開 (2)廃棄物の循環・処理	清掃総務事業		ごみ分別収集に関する指導・啓発、不要物収集所設置補助及び日吉台ごみ真空輸送施設維持管理補助、管理棟の維持管理を行う。	61,752	市民経済 環境部	環境課
	ごみ減量事業	✓	ごみの減量化及び再資源化の促進を図るため、リサイクルフェアなど各種ごみ減量啓発活動を行う。また、平成27年度からの10年間を計画期間とする一般廃棄物処理基本計画について、平成32年度からの5年間の計画について見直しを行う。	10,387	市民経済 環境部	環境課

	事業(予算)名	主要事業	事業概要	平成31年度 当初予算額 事業費 (単位:千円)	部等名	課等名
	・ 施策の展開 (4)航空機騒音 対策の推進	空港関連事業	航空機騒音区域内の世帯や対象施設に係る防音工事等についての助成、共同利用施設の維持管理及び、空港周辺市町や関連団体と連携し、空港施策の推進を図る。	4,344	総務部	企画課
	・ 施策の展開 (5)八富成田斎場 の適正な運営	八富成田斎場維持管理事業	3市(成田市、八街市、富里市)で運営している斎場施設の維持管理費について負担する。	36,361	市民経済 環境部	環境課
施策2 市民を守る防災・消防救急体制の充実						
・ 施策の展開 (1)災害に強いまち づくりの推進	防災事業	✓	自然災害等の大規模災害や武力攻撃事態等に備え、業務継続計画、地域防災計画等の策定推進を行うとともに、防災・防犯メールの運用、自主防災組織の育成・支援を行う。また、防災備蓄食糧等の買換えを行う。	3,987	総務部	防災課
	防災行政無線事業	✓	災害等における情報伝達を的確に実施するため、防災行政無線の維持管理として保守点検や計画的にバッテリー交換を実施する。また、非常時に備えた移動系無線の整備を実施していく。	8,225	総務部	防災課
	木造住宅耐震補助事業		木造住宅の耐震相談を実施するとともに、耐震診断及び耐震改修に対する補助金を交付する。また、平成31年度において、住宅耐震化緊急促進アクションプログラムを策定する。	2,888	都市建設部	都市計画課
・ 施策の展開 (2)消防・救急体制の強化	消防業務事業		災害への迅速、的確な対応に備えた訓練の実施、また、消防活動に必要な資機材等の更新整備を実施するとともに、住民を対象とした普通救命講習会を開催する。	7,719	消防本部	消防署
	消防北分署庁舎管理事業		消防北分署庁舎設備等の維持管理を実施する。	3,562	消防本部	消防署
	消防通信管理事業	✓	消防本部・消防署の通信施設の維持管理、指令業務の広域応援体制として確立した、ちば消防共同指令センターの運用及び消防救急無線設備の維持管理を行う。	49,285	消防本部	消防署
	消防団総務事業		消防団員活動が安全で円滑に行えるよう活動環境の向上を図るため、団員報酬の支給、公務災害補償等の対応、必要となる被服や装備品等の貸与等を実施する。	26,177	消防本部	消防総務課
	消防本部庁舎改修事業	✓	消防本部・消防署庁舎を計画的に改修し、施設の長寿命化を図り、消防防災拠点としての機能を維持させる。	87,188	消防本部	消防総務課
	被災者住宅再建資金利子補給事業		東日本大震災(平成23年3月11日発生)による住宅被害に対し、再建支援として利子補給補助金を交付。	42	総務部	防災課
・ 施策の展開 (3)市民による地域 防災の強化	消防団活動事業		消防団員の規律の保持と技術の錬成のための各種訓練の実施、操法大会出場分団への支援等を実施する。	3,709	消防本部	消防総務課
施策3 安心できる地域社会を築く防犯・安全対策の充実						
・ 施策の展開 【防犯】 (1)防犯対策の強化	防犯対策事業		犯罪のないまちづくり推進条例に基づき、防犯関係団体等との協働や警察組織との連携、また、市民の安全意識の高揚を図り、安心して暮らせるまちづくりの推進を図る各種取組を実施する。	3,123	市民経済 環境部	市民活動 推進課

		事業(予算)名	主要事業	事業概要	平成31年度 当初予算額 事業費 (単位:千円)	部等名	課等名
		排水対策事業		道路及び地域の雨水排水の整備。特に、既設の調整池・排水路施設の機能維持のための修繕や清掃を行う。	97,794	都市建設部	建設課
	・ 施策の展開 (3)公共交通体系の拡充	公共交通機関推進事業		公共交通の充実を目的に、さとバス・デマンド交通の運行、関係機関との協議及び地域公共交通会議を運営する。	31,289	総務部	企画課
施策3 市民の暮らしを支えるライフラインの充実							
	・ 施策の展開 【上水道】 (1)水の安定供給	印旛広域水道事業		印旛広域市町村圏事務組合での水道用水供給事業に対する負担、補助、出資等を行う。	29,766	総務部	企画課
		新水道ビジョン・経営戦略策定事業		平成23年度から32年度までを計画期間とする水道ビジョンを見直し、新たなビジョンを策定する。また、このビジョンの策定に合わせ、中長期的な経営の基本計画となる経営戦略を策定する。	3,580	都市建設部	上下水道課
		水道施設台帳作成事業		配水管、導水管、給水管、浄水場設備等についての水道施設台帳を整備(電子データ化)する。	21,120	都市建設部	上下水道課
		水道事業所施設整備事業		水道事業所内の施設の更新を行う。	166,806	都市建設部	上下水道課
		石綿管更新事業		石綿セメント配水管について、耐震性の高いダクトイル鋳鉄管に更新する。	95,148	都市建設部	上下水道課
	・ 施策の展開 【上水道】 (2)水の効率的利用の促進	新水道ビジョン・経営戦略策定事業		平成23年度から32年度までを計画期間とする水道ビジョンを見直し、新たなビジョンを策定する。また、このビジョンの策定に合わせ、中長期的な経営の基本計画となる経営戦略を策定する。	(再掲)	都市建設部	上下水道課
		石綿管更新事業		石綿セメント配水管について、耐震性の高いダクトイル鋳鉄管に更新する。	(再掲)	都市建設部	上下水道課
	・ 施策の展開 【公共下水道】 (1)汚水対策の強化	下水道整備事業		市街化区域における未整備地区及び集中浄化槽の団地等を中心に、公共下水道整備を実施する。	107,139	都市建設部	上下水道課
	・ 施策の展開 【排水対策】 (1)排水対策の推進	排水対策事業		道路及び地域の雨水排水の整備。特に、既設の調整池・排水路施設の機能維持のための修繕や清掃を行う。	(再掲)	都市建設部	建設課
	施策4 都市の潤いを保つ公園・緑地の整備						
	・ 施策の展開 (1)公園の整備	公園緑地管理事業		安全・安心な公園・緑地を維持していくため、公園施設等の維持管理及び地域住民との公園管理協定に関わる事務を行う。	61,485	都市建設部	都市計画課
	・ 施策の展開 (2)施設の効率的な維持・管理	公園緑地管理事業		安全・安心な公園・緑地を維持していくため、公園施設等の維持管理及び地域住民との公園管理協定に関わる事務を行う。	(再掲)	都市建設部	都市計画課

	事業(予算)名	主要事業	事業概要	平成31年度 当初予算額 事業費 (単位:千円)	部等名	課等名
目標6 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち						
施策1 市民と行政の協働の仕組みづくり						
・ 施策の展開 (1)協働のまちづくりの推進	協働のまちづくり推進事業	✓	市民、地縁による団体、市民活動団体及び事業者と連携し、自立した地域社会の実現を図るため、協働のまちづくりを推進する各種取組を実施する。	2,583	市民経済環境部	市民活動推進課
	市民活動サポートセンター事業	✓	市民協働の活動拠点としての機能として、相談支援、ネットワークの形成など、市民活動団体等へのサポートを実施する。	7,754	市民経済環境部	市民活動推進課
・ 施策の展開 (2)市政・行政情報の公開	広報事業		市民への行政情報の提供として、広報とみさと・とみさとマップ・暮らしの便利帳の発行、記者会見、とみさとふれあい講座を開催する。	11,213	総務部	秘書広報課
	地域情報化事業		市公式ホームページについて、市民との情報共有の推進を目的とし運用する。	1,811	総務部	企画課
・ 施策の展開 (3)市民参画の機会確保	広聴事業		広く市民からの意見を聴き、市政運営に反映するため、まちづくりふれあいミーティング、市長への手紙、行政相談を実施する。	47	総務部	秘書広報課
施策2 安定した地域社会の仕組みづくり						
・ 施策の展開 (1)地域活動の促進	コミュニティ事業		地域住民の自治意識の高揚から地域の活性化を図るため、市政協力員を通じ、回覧等による行政情報の伝達、区長会と連携した区・自治会への加入を促進する取組を実施する。	8,287	市民経済環境部	市民活動推進課
・ 施策の展開 (2)コミュニティ施設の機能強化	コミュニティセンター事業		市民の自主的な活動から、健康で文化的な地域コミュニティを形成するための場として、富里北部コミュニティセンター及び中部ふれあいセンターについて、指定管理者制度を活用した運営を実施する。	24,837	市民経済環境部	市民活動推進課
	コミュニティ施設整備事業		地域の活動拠点である集会所の建設又は修繕に係る費用の一部に対し補助を行う。	912	市民経済環境部	市民活動推進課
施策3 安定的な自治体経営						
・ 施策の展開 【計画的な行政の推進】 (1)行政運営の改善	文書管理事業		綜合法令管理システムにより条例規則等の制定改廃事務の効率化を図るとともに、行政実例、判例、法令解釈等を参照し、適正な行政財政運営や法令遵守に努める。	2,969	総務部	総務課
	企画事業	✓	総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略をはじめとし、各種計画の策定・改訂及び進行管理を行うとともに、広域行政に係る事務を行う印旛郡市広域市町村圏事務組合の運営経費の負担を行う。	19,518	総務部	企画課
	行政改革推進事業		限られた財源を効率的に活用し、本市の実情にあった政策を展開することとし、行政改革大綱の改定を行い、行政改革としての各種取組を行う。	97	総務部	企画課
	統計調査総務事業		各種統計調査や登録調査員の管理をするとともに、統計調査支援システムを運用し帳票や地図の作成及び、国政調査に向けたデータ作成を行う。	18,388	総務部	企画課

	事業(予算)名	主要事業	事業概要	平成31年度 当初予算額 事業費 (単位:千円)	部等名	課等名
・ 施策の展開 【計画的な行政の推進】 (3)事務処理の改善	情報システム管理事業		庁内ネットワーク上で稼働している基幹システム、内部情報システムなどの適切かつ安定的な運用を通じ、住民サービスの向上や業務の効率化を図る。	73,258	総務部	企画課
	戸籍住民基本台帳事業		戸籍法に基づく婚姻・出生・死亡等の届出の受理、住民基本台帳法に基づく転入・転出等の異動処理、市印鑑条例に基づく印鑑の登録及び各種証明書の交付、並びに番号法に基づくマイナンバーの管理及びマイナンバーカードの交付を行う。	145,859	市民経済環境部	市民課
	日吉台出張所事業		出張所における戸籍・住民票・税等の各種証明、各課の申請受付及び市税等の収納に係る事務を行う。	1,008	市民経済環境部	市民課
	ふるさと応援基金事業	✓	富里市のまちづくりを応援する個人及び団体から寄附を受け入れる。また、寄附者への感謝の気持ちとして富里のすいかななどの地元特産品等を贈呈する。	7,912	総務部	企画課
	市税徴収事業		市税の納付環境を整えることで、納税機会の拡大を図り、自主納付、納期内納付を推進する。また、納付の見込みのない者に対しては、滞納処分を行い、債権取立等を行うことで市税負担の公平性を確保する。なお、滞納処分については、個別・具体的な実情を十分に把握した上で適正な執行に努める。	39,903	総務部	納税課
	固定資産評価事業		固定資産評価基準に基づき、土地・家屋等の適正な評価を行い、固定資産税の賦課業務を行う。	19,720	総務部	課税課
	固定資産評価替え事業		固定資産評価基準に基づき、3年に一度の周期で土地・家屋の評価見直しを実施する。	32,891	総務部	課税課
	行政改革推進事業		限られた財源を効率的に活用し、本市の実情にあった政策を展開することとし、行政改革大綱の改定を行い、行政改革としての各種取組を行う。	(再掲)	総務部	企画課
	庁用自動車管理事業		共用の公用車の管理及び整備の効率的運営を行う。また、庁用自動車へのドライブレコーダーの設置を順次行う。	8,829	総務部	財政課
	企画事業	✓	総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略をはじめとし、各種計画の策定・改訂及び進行管理を行うとともに、広域行政に係る事務を行う印旛郡市広域市町村圏事務組合の運営経費の負担を行う。	(再掲)	総務部	企画課
施策4 広域との連携						
・ 施策の展開 (1)広域行政の推進	企画事業	✓	総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略をはじめとし、各種計画の策定・改訂及び進行管理を行うとともに、広域行政に係る事務を行う印旛郡市広域市町村圏事務組合の運営経費の負担を行う。	(再掲)	総務部	企画課
	空港関連事業		航空機騒音区域内の世帯や対象施設に係る防音工事等についての助成、共同利用施設の維持管理及び、空港周辺市町や関連団体と連携し、空港施策の推進を図る。	(再掲)	総務部	企画課
	印旛広域水道事業		印旛広域市町村圏事務組合での水道用水供給事業に対する負担、補助、出資等を行う。	(再掲)	総務部	企画課

	事業(予算)名	主要事業	事業概要	平成31年度 当初予算額 事業費 (単位:千円)	部等名	課等名
施策5 地方創生の推進						
	・ 施策の展開 (1)総合戦略の 推進	企画事業	✓ 総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略をはじめとし、各種計画の策定・改訂及び進行管理を行うとともに、広域行政に係る事務を行う印旛郡市広域市町村圏事務組合の運営経費の負担を行う。	(再掲)	総務部	企画課